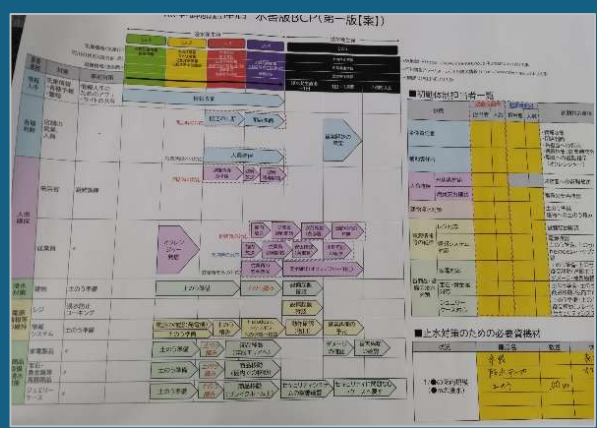
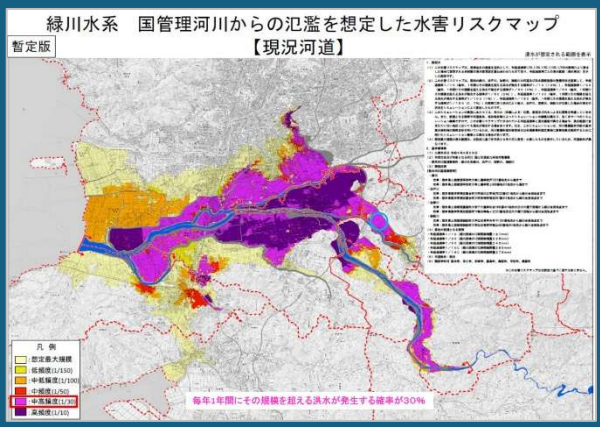


4ステップで出来る!

「基本シート」で作る 「水害版企業BCP」 作成マニュアル Ver.1



令和8年6月
熊本河川国道事務所

— 目 次 —

1. はじめに	1
1.1 「水害版企業 BCP」とは	1
1.2 「基本シート」を使った「水害版企業 BCP」作成	1
1.3 「水害版企業 BCP」をめぐる状況	3
2. BCP 作成にあたって	4
2.1 作成手順	4
2.2 「水害版企業 BCP」メンバー	6
2.3 「水害版企業 BCP」作成の進め方	6
2.4 「水害版企業 BCP」作成の前提条件整理	6
3. BCP の作成	7
3.1 【ステップ1】洪水時に発生する重大な被害を予想する	7
3.2 【ステップ2】被害に対し、何を優先的にやるべきか考える（重要な対応）	16
3.3 【ステップ3】だれがやるか決める（役割分担）	18
3.4 【ステップ4】いつするか決める（タイミング）	19
4. さらなる対応	22
4.1 ボトルネックへの対応	22
4.2 そのほかの状況への対応	24
4.3 複合災害への対応	24
5. 実際に作成した企業の声	25
【参考1】事業継続力強化計画制度の活用	26
事業継続力強化計画制度とは	26
事業継続力強化計画制度の申請方法	26

【参考2】 ワークショップ開催例①	44
ワークショップを活用した「水害版企業 BCP」作成例.....	44
水災害勉強会開催例	45
第1回WS開催例	46
第2回WS開催例.....	47
第3回WS開催例.....	49
【参考3】 ワークショップ開催例②	50
ワークショップを活用した「水害版企業 BCP」作成例.....	50
水災害勉強会開催例	51
第1回WS開催例	52
第2回WS開催例.....	53
第3回WS開催例.....	54
第4回WS開催例.....	55
【参考4】 地形や浸水に関する情報入手方法	56
(1) 地理院地図（土地の標高や地形）	56
(2) 洪水浸水想定区域図（最大浸水深分布と浸水継続時間）	57
(3) 浸水ナビ（浸水深の時間的変化）	58
(4) 多段階の浸水想定、水害リスクマップ	60
【参考5】 防災情報の入手方法	61
入手できる情報①（気象情報・防災情報：気象台 HP）	61
入手できる情報②（気象情報・防災情報：テレビ）	61
入手できる情報③（洪水予報・水位到達情報：テレビ）	62
入手できる情報④（洪水予報・水位到達情報：国土交通省）	62
入手できる情報⑤（洪水予報・水位到達情報：国土交通省）	63
入手できる情報⑥（洪水予報・水位到達情報：気象庁）	63

入手できる情報⑦（避難に関する情報：国土交通省）	64
入手できる情報⑧（避難に関する情報：各市町村）	64
入手できる情報⑨（気象情報・防災情報：防災系アプリその1）	65
入手できる情報⑩（気象情報・防災情報：防災系アプリその2）	65
入手できる情報⑪（気象情報・防災情報：防災系アプリその3）	66
【参考6】業種別の基本シート	67

※参考4～6については、令和8年5月時点の情報です。
参照する際は、最新の内容をご確認ください。

1. はじめに

【作成上のポイント】

- 「水害版企業 BCP」は、水害時または水害後でも企業として重要な業務が出来るよう、必要となる対策をまとめたもの！
- 「水害版企業 BCP」を作成することは幅広いメリットがある。
- このマニュアルでは、「基本シート」を使って、工程表形式（タイムライン形式）での「水害版企業 BCP」を簡単に作ることを提案。

1.1 「水害版企業 BCP」とは

「BCP」とは、Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称である。

具体的には、災害時に企業が被災し、使える人やモノ・情報に制約がある中で、一日でも早く日常の業務をできるようにするため、優先的に実施すべき対応を特定し、それを実現するために必要な手順や資機材、人員等を明らかにし計画としてとりまとめるものである。

今回作成する「水害版企業 BCP」は、浸水により施設や組織、人員が被災した状況を想定した計画である。水害版企業 BCP を作成し、水害時に迅速かつ適切な対応をできるようにすることで以下が期待できる。

- かけがえのない従業員や顧客の命を守ることができる
- 被害拡大の抑制や早期復旧ができる
- 被災後、周辺地域に早期にサービスを提供することができる
- 企業の価値向上や社会貢献が期待できる

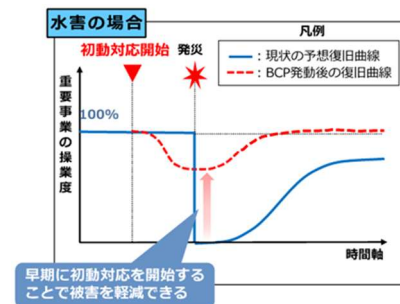


図 BCP 導入による事業復旧効果

※水害対応版 BCP 作成のポイント（国土技術研究センター）に一部加筆

1.2 「基本シート」を使った「水害版企業 BCP」作成

本マニュアルは、国土交通省熊本河川国道事務所考案のエクセルファイル「基本シート」を活用し、各企業の「水害版企業 BCP」作成を支援するものである。図 1 に「基本シート」を活用した「水害版企業 BCP」のアウトプットイメージを示す。

後述する気候変動の影響もあり、水害リスクは高まりつつある。そのため、時間をかけて詳細なものを作成するのではなく、いつ起こってもおかしくない水害に対応できるよう、『浸水時に何をやるか』『誰がやるか』『いつするか』を工程表形式（タイムライン形式）で見える化することを主眼にしている。

また、BCP の作成にあたっては、本来、時間帯や従業員の出勤の有無等に応じ複数の状況下での対応を検討すべきであるが、ここでは、以下の 2 ケースの状況を想定し作成することとする。

- ①「就業時間前の営業中止の判断」⇒水害時に出勤中止することで従業員の安全を確保できるため
- ②「就業時間中の対応」⇒従業員が最も在社している時間帯の対応を検討するため

本マニュアルを参考として、まず「水害版企業 BCP」を作成し、実際の水害対応や訓練での運用を通して有効性や使い勝手を検証し、その結果を踏まえ内容を拡充していくことが望ましい。

基本シートによるタイムライン形式の「水害版企業BCP」

会社名 ○○株式会社
住所 熊本市中央区○○

想定される浸水深 (想定最大規模及び150年 ~10年に一度の規模)	・想定最大規模	3~5m	
	・1/150の洪水	1~3m	・1/100の洪水 1~3m
	・1/50の洪水	1~3m	・1/30の洪水 0.5~1m
	・1/10の洪水	浸水なし	

災害対応の基本方針

- 常に防災情報の収集を行い、適切に各種判断を行う
- お客様と従業員の人命確保を最優先とする
- 浸水からの早期復旧及び被害軽減を優先し、浸水対策を行う

どんな被害があるかが分かる

何をすべきかが分かる

誰がすべきかが分かる

いつすべきかが分かる

想定する対応としては、「就業時間前の操業中止の判断」と「就業時間中の対応」

ケース	種別	ステップ1		ステップ2		ステップ3	ステップ4							
		想定される被害		重要な対応	具体的な対応内容		担当者	対策を実施するタイミング(浸水発生前)				対策を実施するタイミング(浸水発生後)		
		対象とする洪水規模	被害内容		事前対策	事後対策		警戒レベル1 (災害の心構えを高める)	警戒レベル2 (避難行動を確認する)	警戒レベル3 (高齢者等の避難が必要)	警戒レベル4 (避難が必要)	警戒レベル5(緊急安全確保:災害が発生している)		
										浸水発生直後~1日	1日~1週間	2週間以上		
就業時間前の判断	情報収集	-	-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	○○店長 (副:○○副店長)							
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく	営業中止を判断する 営業中止を従業員に通知する	○○店長 (副:○○副店長) 各部長							
就業時間中の対応	人的被害関連	想定最大	従業員の被害	営業中断の判断	営業中断基準を決めておく	営業中断を従業員に通知する	各部長							
						店内にいる従業員への避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	店内従業員に避難放送を行う	総務部○○,○○ (副:○○,○○)					
						避難訓練を行う	店内従業員を避難誘導する	総務部○○,○○ (副:○○,○○)						
	来店客の被害	来店客の被害	来店客の避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	避難訓練を行う	来店客に避難放送を行う	来店客対応係○○,○○ (副:○○,○○)							
						来店客を避難誘導する	来店客対応係○○,○○ (副:○○,○○)							
屋外の被害(家屋・車両・外部施設・周辺道路等)関連	1/30の洪水	店舗の浸水	建物の浸水対策	扉、シャッター、窓等を閉める 土のうを準備する 浸水の恐れのある箇所を調べておく	総務部○○,○○ (副:○○,○○)									
ライフライン・情報機器の被害関連	1/30の洪水	電源の浸水	電源の浸水対策	電源の位置を高くする 土のうを準備する	電源の周りに土のうを積む	食品販売係○○、服飾販売係○○、電化製品係○○(副:○○、○○)								
		社内情報機器(PC、電話)の浸水 レジの浸水	情報PCの移動 レジの移動	情報PCを高所に移動する レジを高所に移動する	食品販売係○○、服飾販売係○○、電化製品係○○(副:○○、○○)									
屋内の被害(各商品・設備)の被害関連	1/30の洪水	商品の浸水	商品の浸水対策 高価商品の移動	土のうを準備する	商品の周りに土のうを積む 高価商品を高所に移動する	食品販売係○○、服飾販売係○○、電化製品係○○(副:○○、○○)								
						電化製品係○○、貴金属販売係○○(副:○○、○○)								

実施するタイミング

気象情報(気象庁)→	早期注意情報 台風情報	大雨注意報 洪水注意報	大雨警報 洪水警報		大雨特別警報
河川の状況(国交省・県)→		氾濫注意情報 氾濫注意水位超過	氾濫警戒情報 避難判断水位超過相当	氾濫危険情報 氾濫危険水位超過相当	氾濫発生情報
避難情報(御船町)→			避難準備 高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保

図1 「基本シート」を使った「水害版企業BCP」のアウトプットイメージ

1.3 「水害版企業 BCP」をめぐる状況

1.3.1 気候変動の影響

近年、世界的に気候変動の影響が顕在化している。この、気候変動の影響により、2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が約1.2倍、洪水発生頻度が約2倍に増加すると見込まれており、これから水害の更なる頻発化・激甚化が懸念される。



出典：流域治水の自分事化に向けた論点整理

(https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/suigairisk2/dai01kai/pdf/shiryoutu2-1.pdf)

図 2 気候変動による影響について

1.3.2 「流域治水」とは

近年頻発する水災害の甚大な被害を受け、2020年国土交通省では、水災害対策のあり方を従来のものから、「流域治水」へと大きく方向転換した。

この「流域治水」とは、気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方である。

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取組を推進することが重要であり、企業 BCP も流域治水の取組の一つである。



出典：「流域治水」の基本的な考え方

(https://www.mlit.go.jp/river/kasen/suisin/pdf/01_kangaekata.pdf)

図 3 流域治水の概要

2. BCP 作成にあたって

【作成上のポイント】

- とにかくまず「基本シート」を埋めて、第一版を作ってみる！
- 作成にあたっては、店長・施設長等のトップと各部門の代表者が参加する。
- 水害はいつ発生するか分からないが、まず「就業開始前の営業中止」と「就業時間中の対応」し、第一版を作ってみて、その後、ほかの状況も想定し改善していく。

2.1 作成手順

「本マニュアル」では、以下に示す4つのステップで「水害版企業 BCP」を作成する流れとしている。

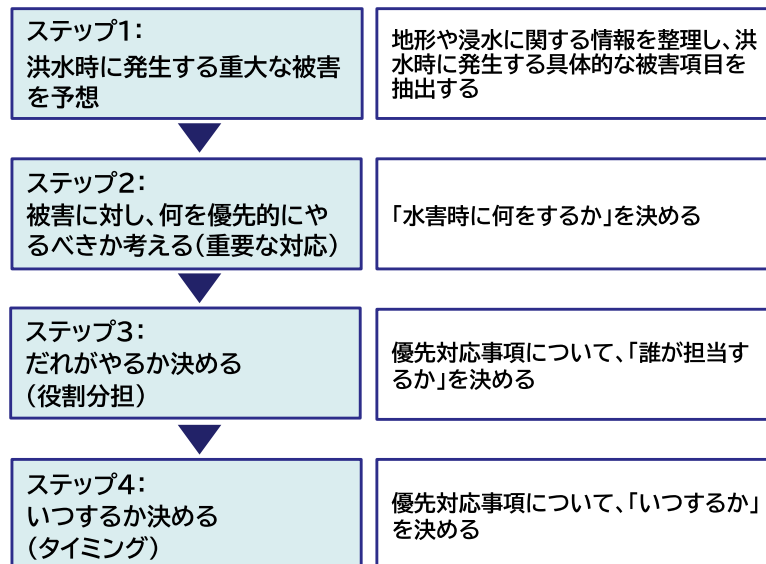


図 4 水害版企業 BCP 作成の流れ

「ステップ 1：洪水時に発生する重大な被害を予想」では、公表されている各種浸水リスク資料を参考に、企業及びその周辺での浸水状況を把握したうえで、洪水時に発生する被害を予想する。

「ステップ 2：被害に対し、何を優先的にやるべきか考える（重要な対応）」では、予想した被害に対し、災害時に人やモノ、さらに時間にも制約があるなかで、何を優先的にやるべきか（重要な対応）を考える。

「ステップ 3：だれがやるか決める（役割分担）」では、優先対応事項について、誰が担当するか、役割分担を明確にする。

「ステップ 4：いつするか決める（タイミング）」では、優先対応事項に対し、洪水時の各レベルでいつするかを決める。

この4つのステップで「水害版企業 BCP」を作成する流れを次ページに示す。

4ステップで出来る！基本シートによる水害版企業BCPの作り方

会社名	〇〇株式会社	想定される浸水深 (想定最大規模及び150年 ~10年に一度の規模)	・想定最大規模		3~5m		災害対応の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●常に防災情報の収集を行い、適切に各種判断を行う ●お客様と従業員の人命確保を最優先とする ●浸水からの早期復旧及び被害軽減を優先し、浸水対策を行う
住所	熊本市中央区〇〇		・1/150の洪水	1~3m	・1/100の洪水	1~3m		
		・1/50の洪水	1~3m	・1/30の洪水	0.5~1m			
		・1/10の洪水	浸水なし					



ケース	種別	ステップ1		ステップ2		ステップ3	ステップ4									
		想定される被害		重要な 対応	具体的な対応内容		担当者	対策を実施するタイミング(浸水発生前)				対策を実施するタイミング(浸水発生後)				
		対象とする 洪水規模	被害内容		事前対策	事後対策		警戒レベル1 (災害の心構えを高める)	警戒レベル2 (避難行動を確認する)	警戒レベル3 (高齢者等の避難が必要)	警戒レベル4 (避難が必要)	警戒レベル5(緊急安全確保:災害が発生している)				
就業停止 時間前 の判断	情報収集		-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオインターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)									
	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく	営業中止を判断する 営業中止を従業員に通知する	〇〇店長 (副:〇〇副店長) 各部長									
就業時間 中の対応	情報収集		-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオインターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)									
	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中断の判断	営業中断基準を決めておく	営業中断を判断する 営業中断を従業員に通知する	〇〇店長 (副:〇〇副店長) 各部長									
				店内にいる従業員への 避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導 体制を決めておく	店内従業員に避難放送を行う	総務部〇〇,〇〇 (副:〇〇,〇〇)									
				従業員への安否確認	安否確認ツール(メール等)の試 験運用する	安否確認ツールによる安否確認を 行う	総務部〇〇,〇〇 (副:〇〇,〇〇)									
	屋外の被害 (家屋・車 向・外部施 設・周辺道 路等)関連	1/30の 洪水	店舗の浸水	建物の浸水対策	扉、シャッター、窓等を閉める 土のうを準備する 浸水の恐れのある箇所に土のうを 積む	総務部〇〇,〇〇 (副:〇〇,〇〇)										
				電源の浸水	電源の浸水対策	電源の位置を高くする 土のうを準備する	電源の周りに土のうを積む	食品販売係〇〇、服飾販売係〇〇 、電化製品係〇〇(副:〇〇、 〇〇)								
ライフライン・情報機器 の被害関連	1/30の 洪水	社内情報機器 (PC、電話)の浸 水	情報PCの移動		情報用PCを高所に移動する	食品販売係〇〇、服飾販売係〇〇 、電化製品係〇〇(副:〇〇、 〇〇)										
			レジの浸水	レジの移動		レジを高所に移動する	食品販売係〇〇、服飾販売係〇〇 、電化製品係〇〇(副:〇〇、 〇〇)									
屋内の被害 (各商品・部 備)の被害 関連	1/30の 洪水	商品の浸水	商品の浸水対策	土のうを準備する	商品の周りに土のうを積む	食品販売係〇〇、服飾販売係〇〇 、電化製品係〇〇(副:〇〇、 〇〇)										
			高価商品の移動		高価商品を高所に移動する	電化製品係〇〇、貴金属販売係 〇〇(副:〇〇,〇〇)										

気象情報(気象庁)→	早期注意情報 台風情報	大雨注意報 洪水注意報	大雨警報 洪水警報	避難準備 高齢者等避難	避難指示	大雨特別警報
河川の状況(国土省・県)→		氾濫注意情報 氾濫注意水位超過	氾濫警戒情報 避難判断水位超過相当	氾濫危険情報 氾濫危険水位超過相当		氾濫発生情報
避難情報(御船町)→						緊急安全確保

図5 「基本シート」を使った「水害版企業BCP」作成の流れ

2.2 「水害版企業 BCP」メンバー

「水害版企業 BCP」の作成に携わるメンバーとしては、作成する組織内の各部門の業務実態を反映し、かつ組織全体の水害時の行動方針をまとめることが出来るように、組織全体の統括者（所長、支店長等）と各部門の代表者（部長等）を含めることが望ましい。

2.3 「水害版企業 BCP」作成の進め方

「水害版企業 BCP」の作成にあたっては色々な形式があるが、通常業務の合間に、組織における水害のリスクや想定される被害の実態を共有したうえで、各部門の意見を出し合いながら計画をまとめるやり方として、ワークショップ形式での進め方が考えられる。

2.4 「水害版企業 BCP」作成の前提条件整理

今回は前述したように、「就業時間前の営業中止の判断」と「就業時間中の対応」の2ケースのBCPを作成することとしている。

但し、各企業・組織において、施設内にいる従業員や来店者・利用者の状況は、例えば、「就業時間内」と「就業時間外」等のように、曜日や時間帯により異なる。

そこで、各組織の就業形態に応じ、水害発生時の時間帯を複数想定して、対応するケースを追加して作成することが望ましい。

3. BCP の作成

3.1 【ステップ 1】洪水時に発生する重大な被害を予想する

【作成上のポイント】

- 浸水想定区域図等を見て、施設がどれくらい浸水するか確認する。
- 浸水想定区域図は色々な規模があるが、人命のリスクは最大規模の浸水を想定し、施設や資機材のリスクは対応可能な規模を想定する。
- 浸水想定区域図等で施設の浸水深を確認したら、施設内を点検し、その浸水深によってどんな被害が生じるか整理する。

3.1.1 《ステップ 1-1》地形や浸水に関する情報の整理

BCP を作成する際に利用できる情報としては、以下に示すようなものが挙げられる。具体的な情報の入手・活用方法は、【参考 4】に示す。

このうち、「水害版企業 BCP」に重要なものは「洪水浸水想定区域図」と「多段階浸水想定図・水害リスクマップ」である。

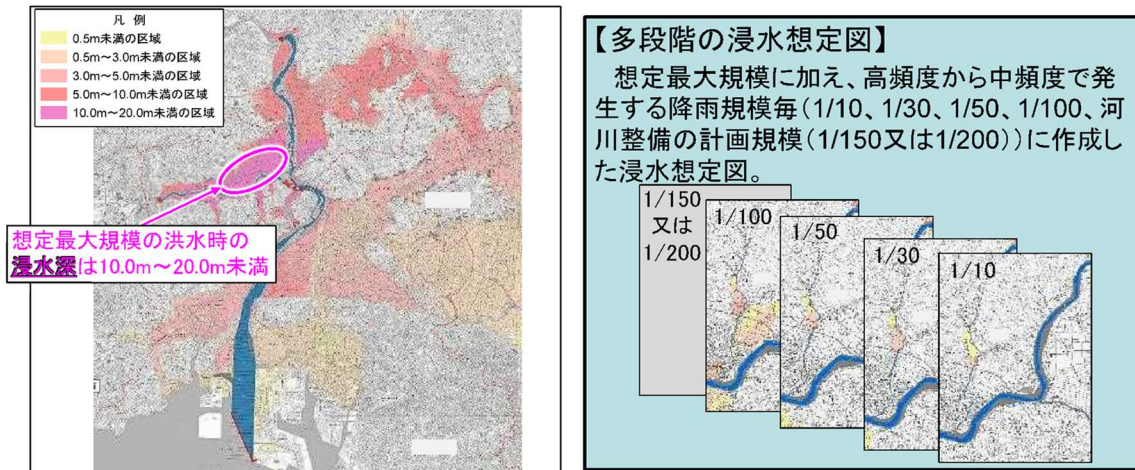
表 1 利用できる情報

No.	名称	情報	提供元	活用方法
1	洪水浸水想定区域図	最大浸水深分布 浸水継続時間	国土交通省 (熊本河川国道事務所)	想定し得る最大規模の降雨に対し、最大浸水深、水深 50 cm 以上となる時間、家屋倒壊の恐れのある範囲が確認できる。
2	多段階浸水想定図 水害リスクマップ	最大浸水深分布 浸水の頻度	国土交通省 (熊本河川国道事務所)	【多段階浸水想定】：複数の降雨規模（1/150～1/10 降雨規模）での最大浸水深が確認できる。 【リスクマップ】：目安の浸水深が発生する頻度（何年に一度か）を確認できる。
3	浸水ナビ	浸水深の 時間的变化	国土交通省	最大規模の洪水に対し、決壊地点毎の浸水の時々刻々の広がり方を確認できる。複数の破堤地点ごとの浸水深を確認することで、任意地点における最大浸水深を把握することもできる。
4	地理院地図	標高データ	国土地理院	企業のある土地の標高（高さの数字）や、周辺の土地の標高分布が確認できる。

※参考 4 については、令和 8 年 5 月 1 9 日時点の情報です。参照する際は、最新の内容をご確認ください。

「洪水浸水想定区域図」と「多段階浸水想定図・水害リスクマップ」の内容を以下に示す。

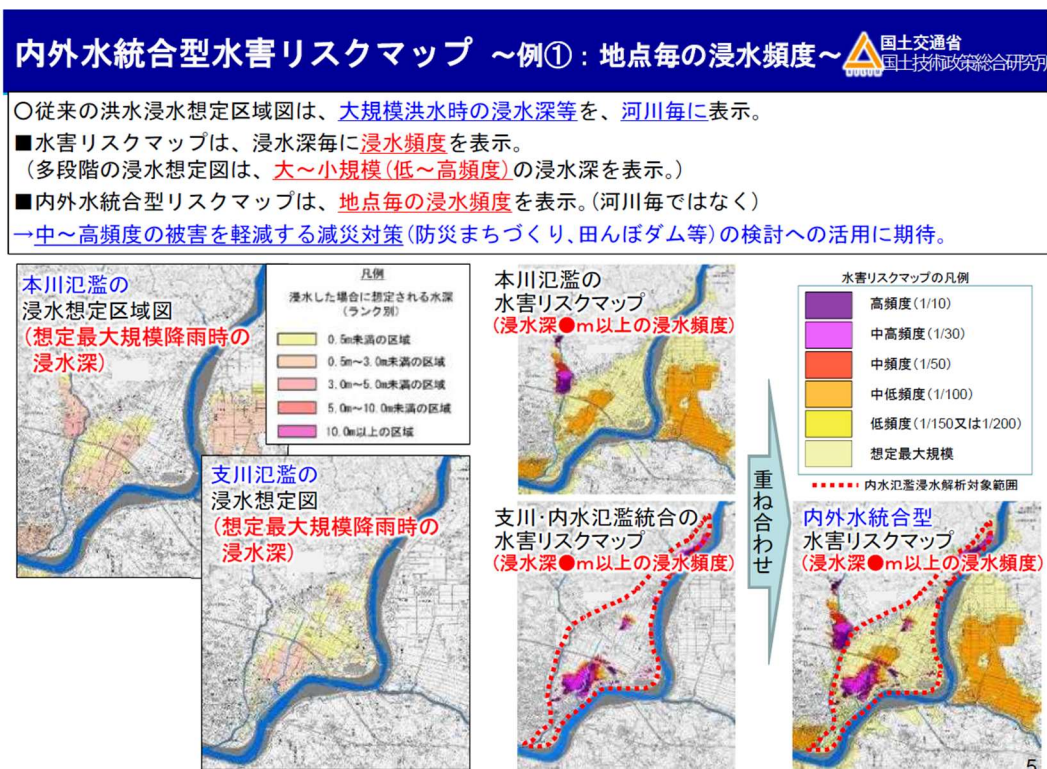
	洪水浸水想定区域図	多段階浸水想定図
表す情報	浸水範囲、浸水深(m)	浸水範囲、浸水深(m)
主な用途	避難行動	防災まちづくり、企業立地選択等
降雨条件	想定される最大規模の降雨	発生頻度の異なる降雨 (1/10,1/30,1/50,1/100,1/150)
河道の時点	現在	現在及び河川整備後



出典：国土交通省資料に一部加筆

図 6 洪水浸水想定区域図・多段階浸水想定図について

また、今後、「内外水統合型水害リスクマップ」も整備されることから、これにより内水や支川はん濫も見込んだ浸水リスクを考慮した「水害版企業 BCP」を作成することが可能となる。



出典：国土交通省資料

図 7 内外水統合型水害リスクマップについて

以上の「洪水浸水想定区域図」と「多段階浸水想定図・水害リスクマップ」を活用して、企業がある場所での浸水深を確認する。

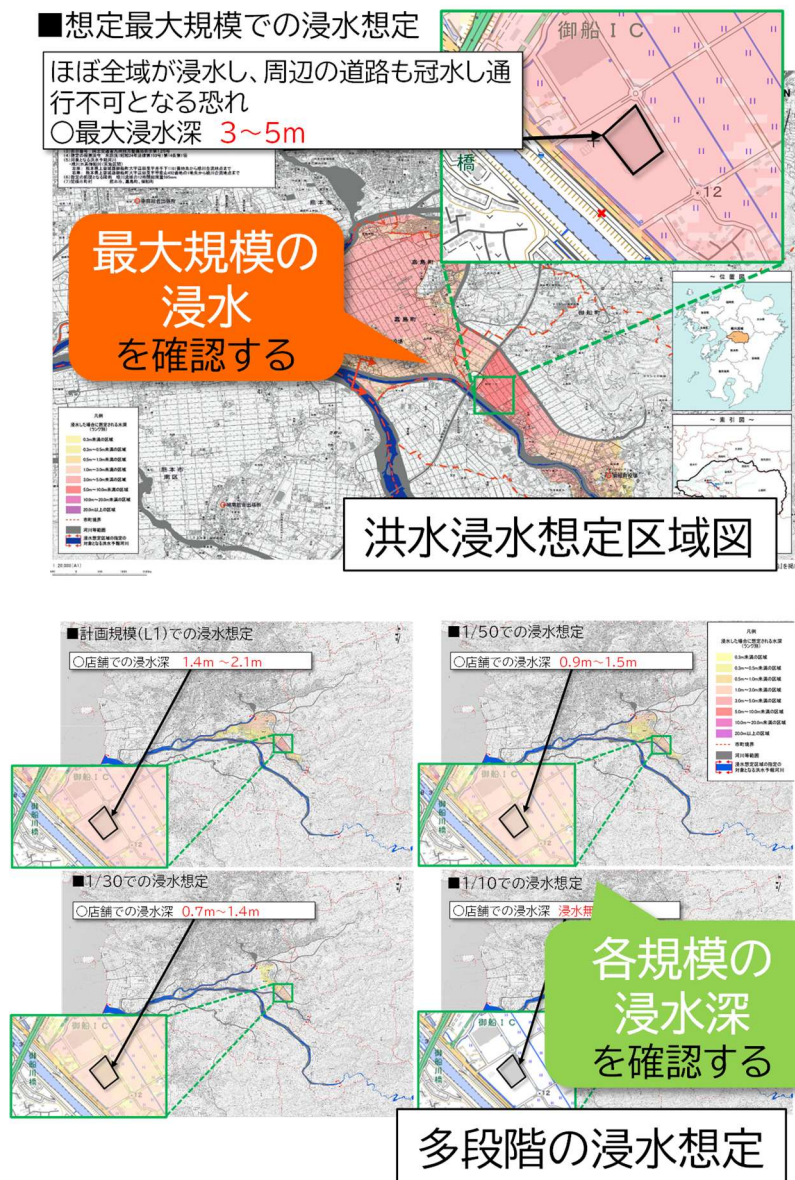


図 8 「洪水浸水想定区域図」と「多段階浸水想定図・水害リスクマップ」による浸水深の確認

3.1.2 《ステップ1-2》企業や周辺での浸水リスクの想定

前述した「洪水浸水想定区域図」や「多段階浸水想定図」をもとに、組織や施設で想定される人的被害、物的被害を抽出する。

(1) ARツールの活用

この被害想定にあたっては、熊本河川国道事務所が所有するタブレットを使って、水害ハザード発生の際に、どのような浸水が生じるかリアルタイム映像（現実風景）として確認することができる。

■タブレットを通じてリアルタイム映像を見る例



■洪水時のリアルタイム映像例



3. BCPの作成

(参考) Web型浸水ARツール『FloodAR (フラッター) ～ここつかるばいAR～』について

前項では、個別機種にアプリをインストールして使用するスタンドアロンアプリ型ARツールを活用した浸水リスクの可視化を紹介した。しかしながら本ツールは、インストールに制限があること、特定の機能 (iPad Pro の LiDAR 機能) を必要とする等、不特定多数の人が浸水体験を行うには制約が多い。

そこでより多くの人が浸水体験を行えるよう、デバイスへのインストールが不要な Web 型 AR ツール『FloodAR ～ここつかるばいAR～』を開発しており、以下 URL または 2 次元コードから閲覧可能である。

・ URL : <https://app.ctigp.jp/FloodAR/>

・ 2次元コード :



■『FloodAR ～ここつかるばいAR～』使い方面面

HOW TO USE
使い方

以下のとおり操作することで、ARによる浸水表示を体験できます。

STEP 1
体験する場所を選択

- 「なか」または「そと」を選択してください。

STEP 2
アクセス許可を行う

- AR機能を利用するため、デバイスのアクセス許可を行います。
- 既に許可している場合、この画面は表示されることがあります。

STEP 3
床面を認識させる

- 広い場所で、背面のカメラを床に向けてゆっくり動かしてください。
- 床からカメラまでの高さは約1mを目安にしてください。
- 床を広く映すことで、より正確に認識されます。
- 精度が悪い際は、再度床のみがカメラに映るように背面のカメラを床に向けてゆっくり動かしてください。

STEP 4
表示条件を選択

- 水面の高さを選択してください。
- 「そと」の場合は、雨の量を選択してください。

STEP 5
ARを起動する

準備ができたら、以下のボタンからアプリケーションを起動してください。

AR起動

また、他にも無料のARツールとして、国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所が公開する浸水体験AR (Apple Safari ブラウザのみの対応) がある。

・ URL : https://www.cbr.mlit.go.jp/kisojo/portal_bousai/shinsui_taiken_ar/index.html

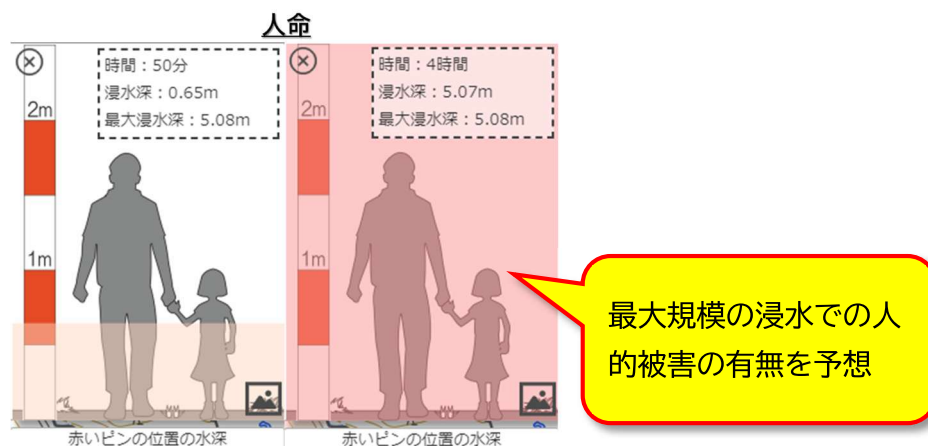
・ 2次元コード :



(2) 浸水リスクの想定

■人的被害について

人命の安全確保は、想定される最大規模の洪水に対してなされるべきである。そこで人的被害の想定は「洪水浸水想定区域図」をもとに行う。



出典：浸水ナビ

図 9 人的被害の想定イメージ

■物的被害（家屋、設備、商品等）について

物的被害も、可能ならば想定される最大規模の洪水に対応することが望ましい。しかし想定最大規模の浸水深は数メートルに及ぶこともあり、現実的には対応が困難な場合が多い。

そこで「多段階浸水想定図」をもとに、1/10～1/150 までの各規模の浸水深を確認し、浸水深、発生頻度、対策コスト等を踏まえ想定最大と多段階から外力を選択する。

ただし、選択した規模以上の洪水が起こりうることを考慮する必要がある。

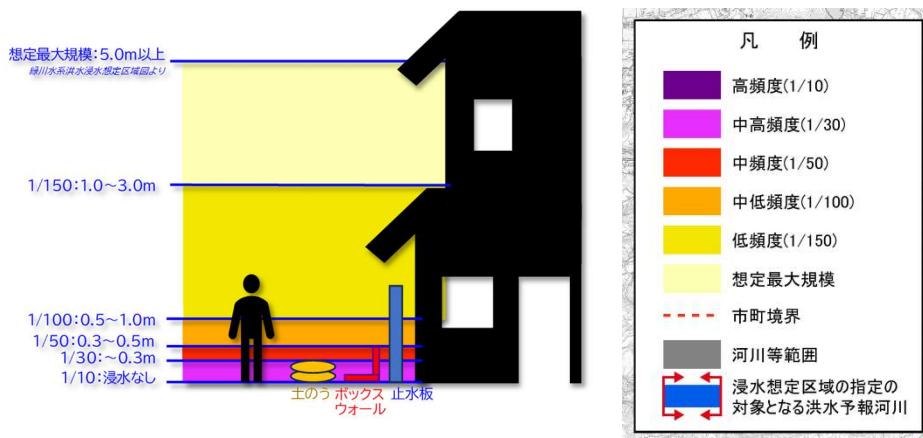


図 10 物的被害の想定イメージ

選択した規模の洪水に対し、ツールを活用し、例えば PC のような情報機器があるような事業所では、何センチの浸水で電源部分が浸水するか、商品のある事業所（店舗）では、何センチの浸水で商品が浸水するかを確認する。

3. BCPの作成

また、自社建物の周辺道路についても、何センチの水深で通行不可となるか、車両が動かなくなりそうかを確認する。

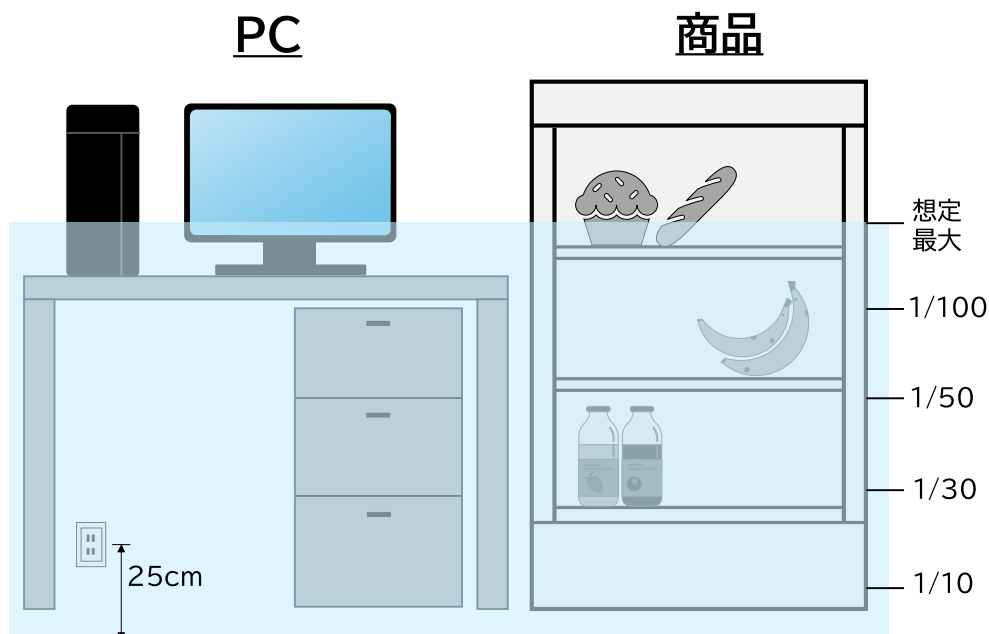
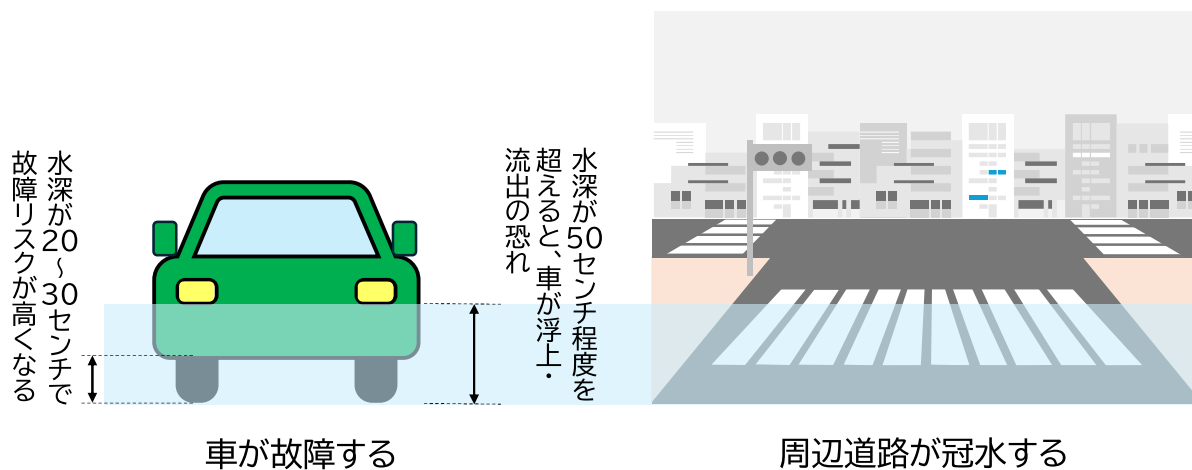


図 11 事業所内の浸水シミュレーション例

周辺状況



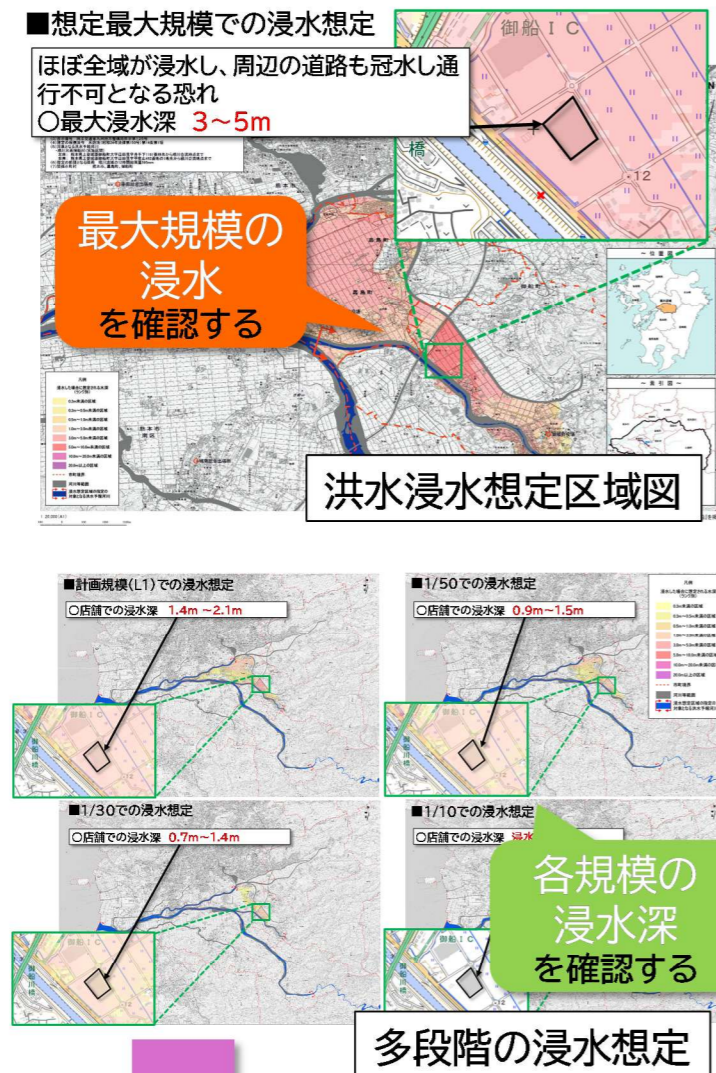
※参照（車の浸水深）：『水深が床面を超えたら、もう危険！』国土交通省 自動車局 審査・リコール課
(https://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rcl/carsafety_sub/carsafety033.html)

図 12 周辺道路での浸水シミュレーション例

3.1.3 《ステップ1-3》具体的な被害項目の抽出

前項の情報をもとに、大雨が降った際、具体的にどんな被害が起きるかを整理する。整理手順を次ページに示す。

《ステップ1-1》 地形や浸水に関する情報の整理



確認した浸水深は基本シートに記載

想定される浸水深	・想定最大規模	3.0~5.0m
	・1/150降雨規模	1.0~3.0m
	・1/100降雨規模	1.0~3.0m
	・1/50降雨規模	1.0~3.0m
	・1/30降雨規模	0.5~1.0m
	・1/10降雨規模	浸水なし

《ステップ1-2》 企業や周辺での浸水リスクの想定



【作業手順】最大規模の洪水に対し、想定される人的被害の内訳に記載

《ステップ1-3》 具体的な被害項目の抽出

ケース	種別	ステップ1	
		対象とする洪水規模	被害内容
就業時間中の対応	情報収集		-
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害
			来店客の被害
	屋外の被害(家屋・車両・外部施設・周辺道路等)関連	1/30降雨規模	店舗の浸水
	ライフライン・情報機器の被害関連	1/30降雨規模	電源の浸水
			社内情報機器(PC、電話)の浸水 レジの浸水
	屋内の被害(各商品・設備)の被害関連	1/30降雨規模	商品の浸水

【作業手順】浸水深、発生頻度、対策コスト等を踏まえ「水害版企業BCP」の外力として選択した洪水規模と、想定される被害の内訳を記載

図 13 具体的な被害の抽出方法

3.2 【ステップ2】被害に対し、何を優先的にやるべきか考える（重要な対応）

【作成上のポイント】

- 水害時に出勤を中止することで従業員の安全を確保できることから、まず、就業時間前の営業中止の判断基準を決める！
- 水害時には使える人・モノ・時間が限られており、重要な対応を絞り込む。
- まず対応可能なものを整理し、現時点でできないものは長期的に対応していく。

ステップ1の「浸水リスクと被害の確認」を踏まえ、水害発生時に必要となる対応事項を記載する。

まず、基本的な対応の方向性を「重要な対応」として記載し、それをもとに具体的な対応内容を記載する。具体的な対応内容としては、平常時に実施すること（「事前対策」）と水害時に実施すること（「事後対策」）に分けて記載する。

また、水害時に出勤を中止することは従業員の安全確保につながるため、まず就業時間前の営業中止の判断基準を定めることが重要である。

次ページに対応基準事項を記載した例を示す。

3. BCPの作成

ケース	種別	ステップ1		ステップ2		
		想定される被害		重要な対応	具体的な対応内容	
		対象とする洪水規模	被害内容		事前対策	事後対策
営業停止の判断 就業時間前	情報収集		—	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく	営業中止を判断する 営業中止を従業員に通知する
就業時間中の対応	情報収集		—	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害	営業中断の判断	営業中断基準を決めておく	営業中断を判断する 営業中断を従業員に通知する
				店内にいる従業員への避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	店内従業員に避難放送を行う
				従業員の安否確認	安否確認ツール(メール等)の試験運用する	安否確認ツールによる安否確認を行う
			来店客の被害	来店客の避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	来店客に避難放送を行う
						避難訓練を行う
	屋外の被害(家屋・車両・外部施設・周辺道路等)関連	1/30 降雨規模	店舗の浸水	建物の浸水対策	土のうを準備する 浸水の恐れのある箇所を調べておく	扉、シャッター、窓等を閉める 浸水の恐れのある箇所に土のうを積む
	ライフライン・情報機器の被害関連	1/30 降雨規模	電源の浸水	電源の浸水対策	電源の位置を高くする 土のうを準備する	電源の周りに土のうを積む
			社内情報機器(PC、電話)の浸水	情報PCの移動		情報用PCを高所に移動する
			レジの浸水	レジの移動		レジを高所に移動する
屋内の被害(各商品・設備)の被害関連	1/30 降雨規模	商品の浸水	商品の浸水対策	土のうを準備する	商品の周りに土のうを積む	
			高価商品の移動		高価商品を高所に移動する	

【人的被害の対応例】
(就業前)
・従業員の出勤停止
・安否確認

【人的被害の対応例】
(就業中)
・店内の人間に情報提供
・店内の人間を避難誘導

【物的被害の対応例】
(就業中)
・事前に防水対策を実施
・土のう等による浸水防止
・商品・設備を高所に移動

【作業手順】 各企業の状況に応じ対応可能で適切な対策を、事前対策と事後対策としてステップ2に記入

図 14 対応事項記載の方法

3.3 【ステップ3】だれがやるか決める（役割分担）

【作成上のポイント】

- 重要な判断（営業停止等）はトップが行うことが望ましい。
- 誰がやるかできるだけ明確にしておくことが望ましい（例えば社員名まで記入する等）。
- 担当者が不在の場合のことも想定し副担当者まで決めておく。

BCPを確実に遂行するために、各業務に対応する担当と員数を確認し、確保可能か確認する。職員が店舗内にいる就業時間内だけでなく、職員が帰宅した就業時間後のケースも想定しておく必要がある。以下に担当者配置の例を示す。

ケース	種別	ステップ1		重要な対応	ステップ2		ステップ3
		想定される被害			事前対策	事後対策	担当者
		対象とする洪水規模	被害内容				
就業停止前の判断	情報収集		—	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく	営業中止を判断する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)
						営業中止を従業員に通知する	各部長
就業時間中の対応	情報収集		—	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害	営業中断の判断	営業中断基準を決めておく	営業中断を判断する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)
						営業中断を従業員に通知する	各部長
				店内にいる従業員への避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	店内従業員に避難放送を行う	総務部〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)
			避難訓練を行う		店内従業員を避難誘導する	総務部〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)	
			従業員の安否確認	安否確認ツール(メール等)の試験運用する	安否確認ツールによる安否確認を行う	総務部〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)	
	来店客の被害	来店客の避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	来店客に避難放送を行う	来店者対応係〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)		
避難訓練を行う			来店客を避難誘導する	来店者対応係〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)			

【作業手順】誰が担当するか(実施責任者、実施担当者)、を「基本シート」の該当欄に入力

図 15 担当者配置記載の方法

3.4 【ステップ4】いつするか決める（タイミング）

【作成上のポイント】

- 情報収集や人命に関する対応はできるだけ早い段階から行う。
- 情報の入手先は明確かつ複数手段を用意しておく。

水害発生が予見される際に、どのような段階になったらBCPの重要業務を行うのか（BCPを発動するのか）検討する。

3.4.1 水害発生時の各段階について

各重要業務を行う際の基準としては、以下のような気象庁・河川管理者・市町村長から発令・発信される気象警報・注意報、洪水予報、避難指示情報等が考えられる。

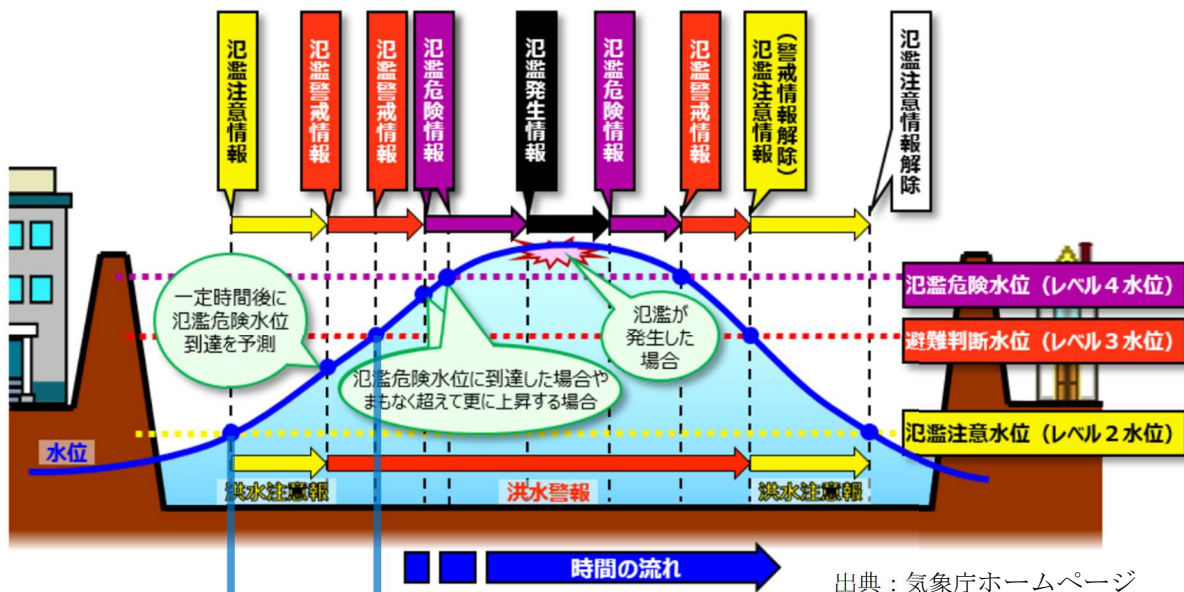
避難情報等 (警戒レベル)				河川水位や雨の情報 (警戒レベル相当情報)	
警戒レベル	状況	住民がとるべき行動	避難情報等	防災気象情報(警戒レベル相当情報) 浸水の情報(河川) 土砂災害の情報(雨)	
5	災害発生 又は切迫	命の危険 直ちに安全確保!	緊急安全確保	5 相当	氾濫発生情報 大雨特別警報 (土砂災害)
~~~~~ <警戒レベル4までに必ず避難! > ~~~~~					
4	災害の おそれ高い	危険な場所から 全員避難	避難指示	4 相当	氾濫危険情報 土砂災害警戒情報
3	災害の おそれあり	危険な場所から 高齢者等は避難	高齢者等避難	3 相当	氾濫警戒情報 洪水警報 大雨警報
2	気象状況悪化	自らの避難行動を確認	大雨・洪水注意報	2 相当	氾濫注意情報 ---
1	今後気象状況悪化 のおそれ	災害への心構えを高める	早期注意情報	1 相当	--- ---

出典：内閣府防災情報ホームページ

図 16 災害の各段階について

3.4.2 各段階に応じた実施のタイミング

前述した水害の各段階に応じて、選定した重要業務を実施するタイミング（水害版企業BCPの発動タイミング）を設定する。以下にタイミングの設定例を示す。



情報収集はLv.1から開始

ケース	種別	ステップ1		ステップ2		ステップ3	ステップ4				
		想定される被害 対象とする 洪水規模	被害内容	重要な 対応	事前対策	事後対策	担当者	警戒レベル1 (低年齢児を誘導する)	警戒レベル2 (高齢者等を誘導する)	警戒レベル3 (高齢者等の避難が必要)	警戒レベル4 (避難が必要)
就業時間前 の判断	情報収集	-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)					
	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく 営業中止を従業員に通知する	〇〇店長 (副:〇〇副店長) 各部長					
就業時間中 の対応	情報収集	-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)					
	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中断の判断	営業中断基準を決めておく 営業中断を従業員に通知する	〇〇店長 (副:〇〇副店長) 各部長					
				店内にいる従業員への避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく 店内従業員に避難放送を行う	総務部〇〇,〇〇 (副:〇〇,〇〇)					
				従業員の安否確認	避難訓練を行う 安否確認ツール(メール等)の試験運用する	総務部〇〇,〇〇 (副:〇〇,〇〇) 総務部〇〇,〇〇 (副:〇〇,〇〇)					
来店客の被害	来店客の被害	来店客の避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく 来店客に避難放送を行う	来店者対応係〇〇,〇〇 (副:〇〇,〇〇)							
		避難訓練を行う	来店客を避難誘導する	来店者対応係〇〇,〇〇 (副:〇〇,〇〇)							

人命に関することはLv.2から開始

操業停止の判断はLv.3の間に完了させる

【作業手順】実施すべきタイミングのセルを着色

図 17 重要業務実施のタイミング (BCP 発動基準) 設定の方法

## 3.4.3 情報の入手方法について

防災情報の入手方法を以下の表に記載する。詳細な内容は参考5に示す。

表 2 防災情報の入手方法

No.	情報の種類	情報の説明	入手先
1	気象情報	気象庁が発表している気象・地震・火山島に関する予報や情報の総称	気象台 HP
2	・防災情報		テレビの d ボタン
3	洪水予報 ・水位到達情報	河川の氾濫による被害の防止・軽減のため、洪水に関する注意情報を予め市町村や住民に知らせるために国土交通省が発表している情報	テレビの d ボタン
4			川の防災情報
5			水害リスクライン
6			洪水キキクル
7	避難に関する 情報	災害対策基本法に基づき、各市町村長が発令するもので、高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保の3種類がある	緊急速報メール
8			各市町村の防災情報提供サービス
9	防災系アプリ	災害に関する情報をいち早くキャッチし、その対策に役立てることができる、自然災害対策のためのアプリケーション	LINE スマート通知
10			Yahoo! 防災速報アプリ
11			NHK ONE ニュース・防災

※参考5については、令和8年5月19日時点の情報です。参照する際は、最新の内容をご確認ください。

## 4. さらなる対応

### 4.1 ボトルネックへの対応

この章ではBCPを遂行する際にボトルネックとなることが多い、「必要物資の不足」を解消するための具体的な検討手順を記載する。流れとしてはまず対策の目標を設定し、それに対応できるような物資とその数量を検討していくことである。

#### 4.1.1 対策の目標となる水害リスクの設定

対策の目標とする水害リスクを具体的に設定する。

『水害リスクマップ』『多段階浸水想定図』を活用すれば、“降雨の頻度・規模別に”どの程度の浸水被害が想定されているかが分かる。

これらを参考に、対策の実現性やリスクの程度、頻度等を総合的に判断し、対策の目標となるリスクの規模および浸水深を設定する。

多段階浸水想定図の 降雨規模	毎年、1年間にその規模を 超える降雨の発生する確率	最大浸水深の例
1/150 降雨規模	約0.67%	1.0～3.0m
1/100 降雨規模	1%	0.5～1.0m
1/50 降雨規模	2%	0.3～0.5m
1/30 降雨規模	約3.3%	～0.3m
1/10 降雨規模	10%	浸水なし

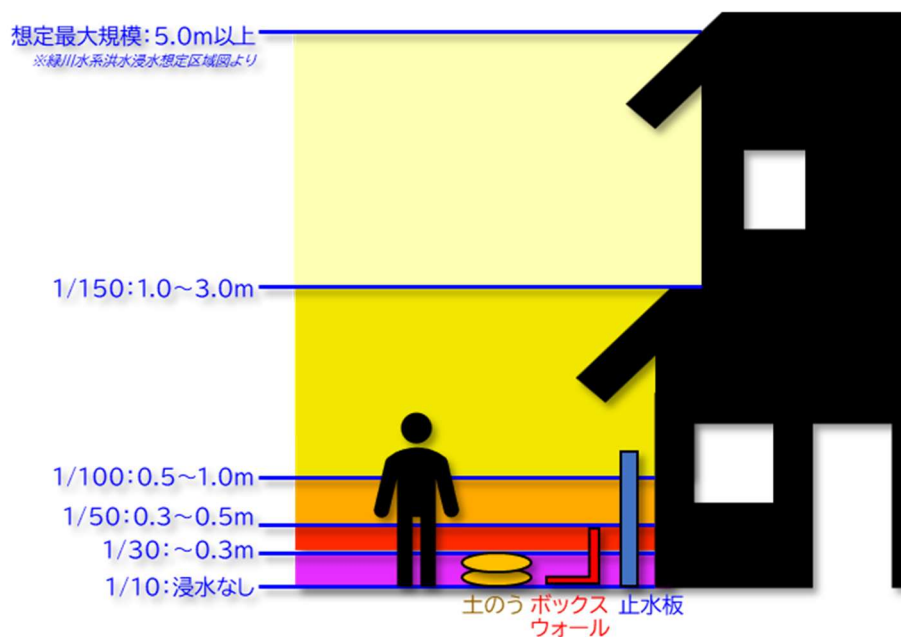


図 18 【参考】多段階浸水想定図での想定浸水深の例

### 4.1.2 必要となる物資


特定されたボトルネックに対して、現時点で実施可能な対策・将来的に必要な対策について検討する。

現時点で解決できない場合でも、BCPにボトルネックを明記しておくことで、将来的な対策に繋げることができる。

#### ①浸水防止に対する必要物資の抽出例


##### ■土のう

**(土のう設置例)**



設置幅 270cm (原の幅180cm)  
 土のうの数 40袋 (1段目 13個、2段目 13個、3段目 14個)  
 土のうの総重量 600~800kg (1袋 15~20kg)  
設置高さ 40cm (1段 約10~15cm)  
 ※土のうの数・設置高さは、土のうの積み方・砂の量によって変わります。

**(一般的な家の玄関扉の設置例)**



親子扉 幅130cm  
 土のう設置幅180cm  
 土のうの数  
 1段積み 9袋  
 2段積み 18袋  
 3段積み 27袋  
 ※高さ1段約10~15cm  
 ※数はあくまでも目安です。

出典：高松市 消防局ホームページ

##### ■止水板

一般的には金属板にゴムの部品が取付けられ、この部分を建物の開口部と密着させて隙間を塞ぐことで、水をせき止めます。



最大止水高さ:150cm^{※)}  
 幅:70cm(中間支柱の設置で無制限に連装可)  
 重量:約 20kg/m²

※) 止水板はメーカー毎で規格が異なり止水可能高さも異なってくる。

出典：脱着式止水板 | 快適空間設計工房 | 文化シヤッター  
 ([https://bunka-s-pro.jp/product/shisui_03/](https://bunka-s-pro.jp/product/shisui_03/))

### ■ボックスウォール

- ・ 1ユニットずつジョイントして設置する。
- ・ 土のうよりも軽量で扱いやすいため、人手や時間をかけることなく設置が可能である。
- ・ かかる水圧により固定され、水をせき止めできる。



出典：工場の浸水対策、水害対策に止水板「Boxwall ボックスウォール」  
(<https://www.kaiketsu-factory.com/product/boxwall/>)

## 4.2 そのほかの状況への対応

今回検討した状況（例えば就業時間内）を踏まえ、就業時間外等、他の状況を考慮したものに更新していく。

## 4.3 複合災害への対応

洪水に伴い発生する土砂災害や中小河川の浸水、内水に対しても考慮していく。また、地震等への対応も想定していく。

## 5. 実際に作成した企業の声

今回のタイムライン形式の「水害版企業 BCP」について、先行して作成した企業からは以下の声が届いている。先行して作成した企業のワークショップ開催例を参考2、参考3に示す。

- これまで想像だけで漠然と対策していたが、BCP 作成を通して、やることが明確になった
- 皆で集まり、文字で書き出すことで水害時の問題点が分かった
- AR ツールで店内の浸水の状況を見せてもらったので、洪水の状況がイメージできた
- BCP を作成したおかげで、洪水時の情報収集や早めの行動、日ごろからの備えが重要であることに気づくことができた
- 実際の今年の出水の際には、従業員に出勤停止を指示することができ、従業員の生命を守ることができた

## 【参考1】事業継続力強化計画制度の活用

## 事業継続力強化計画制度とは

中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を、経済産業大臣が『事業継続力強化計画^{*1}』として認定する制度。この制度は2019年7月から始まっており、認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの措置が受けられる。

表3 認定による企業へのメリット

No.	大項目	小項目	内容
1	ロゴマークの活用	—	HPや名刺等で認定のPRが可能
2	金融支援	日本政策金融公庫による低利融資（BCP資金）	貸付金利：設備資金・運転資金について、基準利率から最大0.9%引き下げ 貸付限度額：中小企業事業7億2000万円 貸付期間：設備資金20年以内、長期運転資金10年以内
3		中小企業信用保険法の特例	保証限度額： ①普通保険…通常枠2億円、別枠2億円 ②無担保保険…通常枠8000万円、別枠8000万円 ③特別小口保険…通常枠2000万円、別枠2000万円 ④新事業開拓保険…2億円⇒3億円（保証枠の拡大） ⑤海外投資関係保険…2億円⇒4億円（保証枠の拡大）
4		中小企業投資育成株式会社法の特例	通常の投資対象（資本金3億円以下の株式会社）に加えて、資本金額が3億円を超える株式会社（中小企業者）も事業継続力強化計画の実行にあたり、中小企業投資育成株式会社からの投資を受けることが可能
5		日本政策金融公庫によるスタンバイ・クレジット	海外支店又は海外子会社が、日本政策金融公庫の提携する海外金融機関から現地通貨建ての融資を受ける場合に、日本政策金融公庫による債務の保証を受けることが可能（保証限度額：1法人あたり最大4億5,000万円、融資期間：1～5年）
6		税制措置	中小企業防災・減災投資促進税制
7	補助金の加点措置及び補助金	ものづくり補助金	加点
8		事業承継・M&A補助金（専門家活用枠）	
9		中小企業省力化投資補助金（一般型）	
10		小規模事業者持続化補助金（一般型・通常枠）	
11		小規模事業者持続化補助金（創業型）	
12		地方公共団体による小規模事業者等支援推進事業費補助金（災害救助法適用時支援）	
13	なりわい再建支援補助金（激甚災害（本激）時支援）	被災事業者等の設備復旧等の費用を補助	
14	損害保険料等の割引	あいおいニッセイ同和損害保険	保険料や共済掛金の割引
15		AIG損害保険	
16		共栄火災海上保険	
17		セコム損害保険	
18		損害保険 ジャパン	
19		大同火災海上保険	
20		Chubb損害保険	
21		東京海上日動火災保険	
22		日新火災海上保険	
23		三井住友海上火災保険	
24	全日本火災共済協同組合連合会		
25	認定企業公表	—	中小企業庁HPでの公表により、企業価値の向上が期待

○中小企業庁^{*2} 事業継続力強化計画

(<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.html>)

^{*1}事業継続力強化計画は、災害時でも事業を止めない・早く再開するための備えを、中小企業向けに簡単にまとめ、国が認定する制度。

^{*2}中小企業庁は、経済産業省の外局として、中小企業や小規模事業者の経営支援や制度づくりを行う国の機関。

## 事業継続力強化計画制度の申請方法

事業継続力強化計画の申請手続きを行う際には、電子申請システムを用いる。

制度の申請に必要な項目を記入する際の本マニュアルの活用方法を図19に示す。

※本資料は令和8年5月12日現在の情報です。

制度は変更される可能性がありますので、必ず最新の内容をご確認ください。

## ①自社の事業活動の概要

### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 策定ツール

自社の事業活動の概要

◆注意点

業種等に加え、自らの事業活動が担う役割について、サプライチェーンにおける役割または地域経済などにおける役割の記載がない場合、計画書の不備として認定の対象とはなりません。

自社の事業活動の概要	
------------	--

#### 記載例(策定の手引きより)

##### 自社の事業活動の概要<記載例>

自社の事業活動の概要	<p>(電子部品の製造・販売の記載例) 当社は、主に大手電機メーカーA社の〇〇部品の製造を担っており、当該部品の過半数のシェアを握るなどサプライチェーン上の重要な役割を担っている。</p> <p>(野菜等の小売業の記載例) 当店は、地域において野菜を主に販売しており、一般顧客だけでなく、地域の複数の飲食店へ野菜を卸しており、当店の早期復旧しないと、これら飲食店への影響を及ぼす。</p> <p>(コンビニ店の記載例) 当店は、地区唯一のコンビニであり、物販等の販売だけでなく、宅配便の取次、公的機関への料金収納や、代金収納なども実施しており、当店の早期復旧しないと、地域住民の生活に支障が生じるおそれがある。</p> <p>(製造業の記載例) ※感染症の記載例 当社は、主に大手電機メーカーA社に〇〇部品を供給しており、当該部品供給の過半数のシェアを有するなど、サプライチェーン上の重要な役割を担っている。このため、感染症拡大等の影響による消費の減退により、当社の生産活動が縮小もしくは事業が停止するとサプライチェーンや地域の雇用に大きな影響が生ずる。</p> <p>(製造業の記載例) ※サイバー対策の記載例 当社は、主に大手自動車メーカーA社の〇〇部品の製造を担っており、当社がサイバー攻撃等によるシステム障害により工場での出荷や生産が停止すると、取引先に大きな影響を与える。</p>
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- ✓ 自らがどのような事業を営んでいるのかを、分かりやすく簡潔に記入してください。
- ✓ 業種等に加え、自らの事業活動が担う役割について、**サプライチェーンにおける役割または地域経済などにおける役割の記載がない場合、計画書の不備として認定の対象とはなりません。**

### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

マニュアルに記載はないが、自社の事業活動の内容について記載例を参考に記入

図 19(1) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## ②事業継続力強化に取り組む目的

### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 策定ツール

事業継続力強化に取り組む目的

事業継続力強化に取り組む目的	
----------------	--

#### 記載例(認定事例より)

##### 事例① 株式会社マルハナ

事業継続力強化に取り組む目的	従業員生命、財産の保全
	ゼネコンに対するサプライチェーンとしての機能
	地域の協力会社の支援
	社会貢献活動

##### 事例② ワエストロ株式会社

事業継続力強化に取り組む目的	下記3点を目的に、事業継続力強化に取り組む。 1.自然災害発生時において、人命を最優先として、社員と社員の家族の安全と生活を守る。 2.地域社会の安全に貢献する。 3.製品供給の継続、又は早期の再開により、お客様への影響を極力少なくする。
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

出典:経済産業省 関東経済産業局

### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

1. はじめに

#### 1. はじめに

【作成上のポイント】

- 「水害版 BCP」は、水害時または水害後でも企業として重要な業務が出来るよう、必要となる対策をまとめたもの!
- 「水害版 BCP」を作成することは幅広いメリットがある。
- このマニュアルでは、「基本シート」を使って、工程表形式(タイムライン形式)での「水害版 BCP」を簡単に作ることを提案。

#### 1.1 「水害版 BCP」とは

「BCP」とは、Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称である。具体的には、災害時に企業が被災し、使える人やモノ・情報に制約がある中で、一日でも早く日常の業務を出来るようにするため、優先的に実施すべき対応を特定し、それを実現するために必要な手順や資機材、人員等を明らかにし計画としてとりまとめるものである。今回作成する「水害版 BCP」は、浸水により施設や組織、人員が被災した状況を想定した計画である。

水害版 BCP を作成し、水害時に迅速かつ適切な対応をできるようにすることで以下が期待できる。

- かけがえない従業員や顧客の命を守ることが出来る
- 被害拡大の抑制や早期復旧が出来る
- 被災後、周辺地域に早期にサービスを提供することが出来る
- 企業の価値向上や社会貢献が期待できる

#### 1.2 「基本シート」を使った「水害版 BCP」の作成

本マニュアルは、国土交通省熊本河川国道事務所が作成した Excel ファイル「基本シート」を活用し、各企業の「水害版 BCP」を作成する。

後述する気候変動の影響や、自然災害の発生頻度の増加など、様々なリスクを想定し、事業継続力強化計画を作成するのではなく、「やるか」「誰がやるか」「いつやるか」を主眼としている。

また、BCP を作成にあたり、本マニュアルを参考に、その結果を踏まえ内容の拡充していくことが望ましい。

- 「就業時間前の営業中止」⇒
  - 「就業時間中の対応」⇒
- 本マニュアルを参考に、その結果を踏まえ内容の拡充していくことが望ましい。

マニュアルには「BCPを作成することで期待できる内容」として記載されている。これを参考に、目的を記入する。

図 19(2) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

### ③事業活動に影響を与える自然災害等の想定

#### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

##### 策定ツール

事業活動に影響を与える自然災害等の想定

◆注意

事業活動を継続するにあたって必要な拠点について、事業活動に影響を与える1つ以上の自然災害等を検討します（全ての自然災害等を網羅する必要はありません）。

事業活動に影響を与える 自然災害等の想定	
-------------------------	--

##### 記載例(認定事例より)

事例① 株式会社マルハナ

影響を与える自然災害等の想定	<p>【河川の洪水】</p> <p>洪水を考慮すべき河川としては、天竜川、馬込川、芳川がある。ハザードマップによる最大規模の予想浸水深は1m~2mである。</p>
----------------	-----------------------------------------------------------------------------------

事例② マルタケ運輸株式会社

影響を与える自然災害等の想定	<p>【水災】</p> <p>(外水氾濫)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台風による河川の氾濫により0.3m~0.5mの浸水の可能性がある（重ねるハザードマップ参照）。</li> </ul>
	<p>(内水氾濫)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>雨水がたまり勾配の急な場所で流れが速くなる虞があり浸水が浅くとも危険な場所がある。</li> </ul>

出典：経済産業省 関東経済産業局

#### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

以上の「洪水浸水想定区域図」と「多段階浸水想定図・水害リスクマップ」を活用して、企業がある場所での浸水深を確認する。

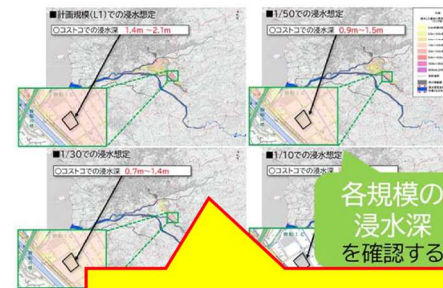


図 3.3 「洪水浸水想定

洪水浸水想定区域図や多段階浸水想定図を参考に、自社の水害リスクを確認して記入する。

図 19(3) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

④自然災害等の発生が事業活動に与える影響  
(想定する自然災害等、人員に関する影響)

①事業継続力強化計画の認定申請項目

策定ツール

自然災害等の発生が事業活動に与える影響

◆注意点

下記の「3 (2) 事業継続力強化に資する対策及び取組」の表の「※1」にまとめて記載します。

項目	自然災害等の発生が事業活動に与える影響 ※1	現在の取組※2	今後の計画※2
想定する自然災害等		(記入不要)	(記入不要)
A 自然災害等が発生した場合における人員体制の整備			

記載例(認定事例より)

事例① マルタク運輸株式会社

	【水災】
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風の強風に煽られて建物やトラックのドアに挟まれ負傷する。</li> <li>・公共交通機関が停止し、道路や橋が分断され帰宅出社が困難となる。</li> <li>・家族については、河川の氾濫で家が流され、負傷者や水死者がでる。</li> </ul>

事例② 株式会社マルハナ

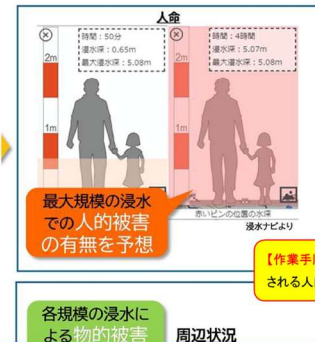
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	(人員に関する影響)
	①経営層②社員③協力会社(下請業者、仕入業者)などの再稼働時の人手不足及び仕事の知識の消失。

出典:経済産業省 関東経済産業局

②水災害BCPマニュアルの対応状況

(想定する自然災害等)は、前スライドで対応

《ステップ1-2》  
企業や周辺での浸水リスクの想定



《ステップ1-3》  
具体的な被害項目の抽出

ケース	種別	ステップ1	
		想定される被害 対象とする 洪水規模	被害内容
就業時	情報収集	-	-
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害
	就業時		来店客の被害

マニュアルの様に自社の水害リスクに合わせたポンチ絵を作成し、想定した被害を記入する。

図 19(4) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## ④自然災害等の発生が事業活動に与える影響 (建物・設備に関する影響、資金繰りに関する影響)

### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 策定ツール

自然災害等の発生が事業活動に与える影響

項目	自然災害等の発生が事業活動に与える影響 ※1	現在の取組 ※2	今後の計画 ※2
B 事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入			
C 事業活動を継続するための資金の調達手段の確保			

#### 記載例(認定事例より)

##### 事例① 株式会社マルハナ

	(建物・設備に関する影響)
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	主として浸水、液状化現象などによる建物利用不能、建物崩壊。
	情報(データ)消失などにより事業停止に陥る。
	(資金繰りに関する影響)
	金融機関メインバンクの被災による入金による資金繰り悪化、給料支払いストップ

出典:経済産業省 関

マニュアルの様に自社の水害リスクに合わせたポンチ絵を作成し、想定した被害を記入する。

### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

#### ■物的被害(家屋、設備、商品等)について

物的被害も、可能ならば想定される最大規模の洪水に対応することが望ましい。しかし想定最大規模の浸水深は数メートルに及ぶこともあり、現実的には対応が困難な場合が多い。

そこで「多段階浸水想定図」をもとに、10年~150年に一度までの各規模の浸水深を確認し、浸水深、発生頻度、対策コスト等を踏まえ想定最大と多段階から外力選択する。ただし、選択した規模以上の洪水が起こりうることを考慮する必要がある。

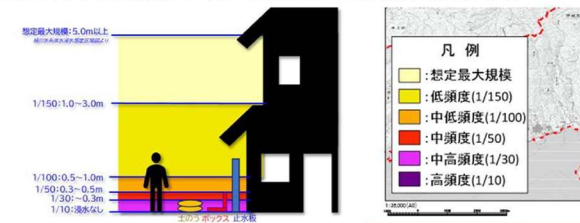


図 3.5 物的被害の想定イメージ

選択した規模の洪水に対し、ツールを活用し、例えばPCのような情報機器があるような事業所では、何センチの浸水で電源部分が浸水するか、商品のある事業所(店舗)では、何センチの浸水で商品が浸水するかを確認する。

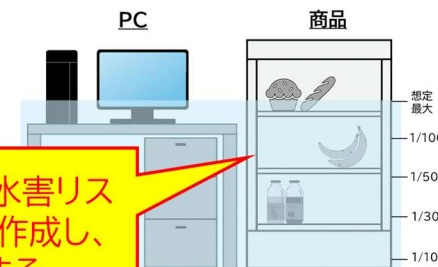


図 3.6 事業所内の浸水シミュレーション例

図 19(5) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## ④自然災害等の発生が事業活動に与える影響 (情報に関する影響、その他の影響)

### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 策定ツール

自然災害等の発生が事業活動に与える影響

項目	自然災害等の発生が事業活動に与える影響 ※1	現在の取組 ※2	今後の計画 ※2
D 事業活動を継続するための重要情報の保護			
その他の影響			

リスクファイナンス判断シートは「添付書類」ページにアップロードしてください。

#### 記載例(認定事例より)

##### 事例① 株式会社マルハナ

自然災害等の発生が事業活動に与える影響	(情報に関する影響)
	①浸水によるサーバー障害
	②経営層の被災による財務会計へのアクセス不能
	③社員個人がPCに持つデータの消失
	④在宅ワークのセキュリティ不足により、業務一時停止、情報の流出。
(その他の影響)	
①交通網寸断による納品、仕入れ調達の不能、遅延	
②社員の出勤不能により、営業困難。	

出典：経済産業省 関東経済産業局

### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

選択した規模の洪水に対し、ツールを活用し、例えば PC のような情報機器があるような事業所では、何センチの浸水で電源部分が浸水するか、商品のある事業所(店舗)では、何センチの浸水で商品が浸水するかを確認する。

また、自社建物の周辺道路についても、何センチの水深で通行不可となるか、車両が動かなくなりそうかを確認する。

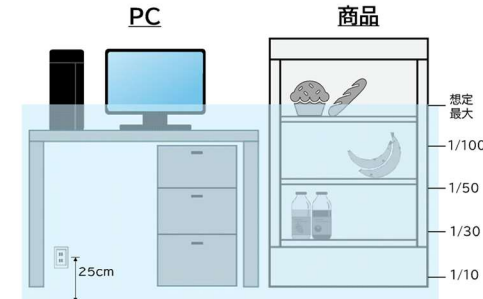


図 3.6 事業所内の浸水シミュレーション例

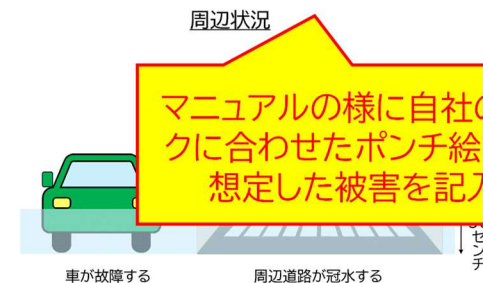


図 3.7 周辺道路での浸水シミュレーション例

図 19(6) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

⑤自然災害等が発生した場合における対応手順(人命の安全確保、非常時の緊急時体制の構築、被害状況の把握、被害情報の共有、その他の取組)

①事業継続力強化計画の認定申請項目

策定ツール

(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順

「発災後の対応時期」には、プルダウンで次の選択肢が出てきます。

発災直後 発災後1時間以内 発災後12時間以内 その他

項目	初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1 人命の安全確保	従業員の避難方法	※プルダウン (その他を選択した場合に記載)	
	従業員の安否確認	※プルダウン (その他を選択した場合に記載)	
	設備の緊急停止方法	※プルダウン	

記載例(認定事例より)

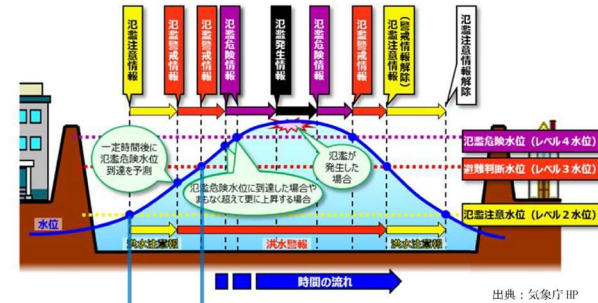
事例① 株式会社マルハナ

非常時の緊急時体制の構築	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	発災後30分以内	緊急マニュアル作成 それに従った防災避難訓練
被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告	発災後24時間以内	被害情報確認手順の整理 ホームページの更新 顧客への報告

出典:経済産業省

②水災害BCPマニュアルの対応状況

前述した水害の各段階に応じて、選定した重要業務を実施するタイミング(水害版BCPの発動タイミング)を設定する。以下にタイミングの設定例を示す。



出典:気象庁HP

ケース	発生する被害	被害内容	事前対策	事後対策	対応内容	対応内容	対応内容	対応内容	対応内容
非常時の緊急時体制の構築	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動	代表取締役を中心とした災害対策本部を立ち上げ、緊急マニュアルに従って行動
	被害状況の把握 被害情報の共有	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告	被災状況の確認 入出荷活動の確認 顧客及び取引先への報告

既に記載した事前対策と、対策を実施するタイミングを記入する。  
※発災後のタイミングについてはより細かい時間で区切る必要がある。

情報収集はLv.1から開始  
操作停止の判断はLv.3の間に完了させる

図 19(7) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## ⑥事業継続力強化に資する対策及び取組 (自然災害等が発生した場合における人員体制の整備)

### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 策定ツール

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

◆注意

- ・下記の表の「※2」に記載します。
- ・「3 (1) 自然災害等が発生した場合における対応手順」は、「(3) 事業継続力強化設備等の種類」の後に記入欄があります。

項目	自然災害等の発生が事業活動に与える影響 ※1	現在の取組※2	今後の計画※2
想定する自然災害等		(記入不要)	(記入不要)
A 自然災害等が発生した場合における人員体制の整備			

#### 記載例(認定事例より)

##### 事例① 関東食糧株式会社

自然災害等が発生した場合における人員体制の整備	<現在の取組>
	連絡網が整備されており、社内の情報発信は可能な状況である。
	<今後の計画>
	・緊急時の出社要員を特定する
	・緊急時の出社要員を特定する社員の多能工化を進める
	・情報発信のルールを明確化する

##### 事例② 株式会社マルハナ

自然災害等が発生した場合における人員体制の整備	<現在の取組>
	復旧の見通しに関する報告
	<今後の計画>
	避難訓練の実施

出典:経済産業省 関東経済産業局

### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

BCPを確実に遂行するために、各業務に対応する担当と員数を確認し、確保可能を確認する。職員が店舗内にいる就業時間内だけでなく、職員が帰宅した就業時間後のケースも想定しておく必要がある。以下に担当者配置の例を示す。

ケース	種別	ステップ1		ステップ2		ステップ3	
		想定される被害		重要な対応	具体的な対応内容		担当者
		対象とする洪水規模	被害内容		事前対策	事後対策	
就業停止時の判断	情報収集	-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオインターネットで情報収集する	〇〇店長(前:〇〇副店長)	
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく	営業中止を判断する 営業中止を従業員に通知する	〇〇店長(前:〇〇副店長) 各部長
就業時間中の対応	情報収集	-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオインターネットで情報収集する	〇〇店長(前:〇〇副店長)	
	人的被害関連	想定最大	従業員の被害	営業中断の判断	営業中断基準を決めておく	営業中断を判断する	〇〇店長(前:〇〇副店長)
				店内にいる従業員への避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	店内従業員に避難放送を行う	総務部〇〇,〇〇(前:〇〇,〇〇)
				従業員の安否確認	安否確認ツール(メール等)の試験運用する	安否確認ツールによる安否確認を行う	総務部〇〇,〇〇(前:〇〇,〇〇)
	来店者の被害	来店者の避難誘導	来店者の避難誘導体制を決めておく	来店者に避難放送を行う	来店者対応係〇〇,〇〇(前:〇〇,〇〇)		
				避難訓練を行う	来店者を避難誘導する	来店者対応係〇〇,〇〇(前:〇〇,〇〇)	

【作業手順】誰が担当するか(実施責任者、)

「今後の計画」には「事前対策」を記入する。現在の対策に関しては同時に議論されることを想定している。

図 19(8) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

⑥事業継続力強化に資する対策及び取組  
(事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入)

①事業継続力強化計画の認定申請項目

策定ツール

項目	自然災害等の発生が事業活動に与える影響 ※1	現在の取組 ※2	今後の計画 ※2
B 事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入			
C 事業活動を継続するための資金の調達手段の確保			

記載例(認定事例より)

事例① 株式会社マルハナ

事業継続力強化に資する設備、機器及び装置の導入	<現在の取組>
	ソーラー発電の電力をすぐ活用できるように切り替え電源を設置
	サーバーを2階へ移設
	<今後の計画>
	自家発電設備の導入

出典:経済産業省 関東経済産

②水災害BCPマニュアルの対応状況

①浸水防止に対する必要物資の抽出例

■土のう



高松市 消防局 HP より

■止水板

一般的には金属板にゴムの部品が取付けられ、この部分を建物の開口部と密着させて隙間を塞ぐことで、水をせき止めます。



水可能高さも異なってくる。  
開設工務 | 文化シヤッター  
p/product/shisui_03/) より

「今後の計画」には「事前対策」を記入する。  
現在の対策に関しては同時に議論される  
ことを想定している。

図 19(9) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

⑥事業継続力強化に資する対策及び取組  
 (事業活動を継続するための資金の調達手段の確保、重要情報の保護)

①事業継続力強化計画の認定申請項目

策定ツール

項目	自然災害等の発生が事業活動に与える影響 ※1	現在の取組 ※2	今後の計画 ※2
D	事業活動を継続するための重要情報の保護		
	その他の影響		

リスクファイナンス判断シートは「添付書類」ページにアップロードしてください。

記載例(認定事例より)

事例① 関東食糧株式会社

事業活動を継続するための資金の調達手段の確保	<現在の取組>	必要十分な保険には加入している
	<今後の計画>	・光熱費の減免措置や、給付金等の公的支援策を事前に調べ、要件を満たしている場合には、直ちに活用可能な状態にしておく
事業活動を継続するための重要情報の保護	<現在の取組>	重要データの外部バックアップは実施済みである
	<今後の計画>	自社開発の社内システムのバックアップ

出典:経済産業省

②水災害BCPマニュアルの対応状況

ケース	種別	ステップ1		ステップ2		【人的被害の対応例】 (就業前)
		想定される被害 対象とする 洪水規模	被害内容	重要な 対応	具体的な対応内容 事前対策	
就業時間中の対応	情報収集	-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオインターネットで情報収集する	【人的被害の対応例】 (就業中)
	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく 従業員を避難所に誘導する	
就業時間中の対応	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中断の判断	営業中断基準を決めておく 従業員を避難所に誘導する	【物的被害の対応例】 (就業中)
				店内にいる従業員への避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導 方法を決めておく 避難訓練を行う	
	従業員の安否確認	安否確認ツール(メール等)の試 験運用する	安否確認ツールによる安否確認を行 う			
	来店客の被害	来店客の避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導 方法を決めておく 避難訓練を行う	来店客に避難誘導を行う 来店客を避難誘導する		
屋外の被害 (家屋・車 庫・外遊施設・備置道 路等)関連	30年に一 度の洪水	店舗の浸水	建物の浸水対策	土のうを準備する 浸水の恐れのある箇所を調べて おく	原、シャッター、窓等を閉める 浸水の恐れのある箇所に土のうを積 む	
		電源の浸水	電源の浸水対策	電源の位置を高くする 土のうを準備する	電源の周りに土のうを積む	
ライフライ ン・情報機 器の被害関 連	30年に一 度の洪水	社内情報機器 (PC、電話)の浸 水	情報PCの移動	情報用PCを高所に移動する		
		レジの浸水	レジの移動	レジを高所に移動する		
屋内の被害 (各商品・設 備)の被害 関連	30年に一 度の洪水	商品の浸水対策	商品の浸水対策	土のうを準備する	商品の周りに土のうを積む	
		高価商品の移動	高価商品の移動	高価商品を高所に移動する		

「今後の計画」には「事前対策」を記入する。  
 現在の対策に関しては同時に議論される  
 ことを想定している。

【作業手順】 各企業の状況に応じた  
 可能で適切な対策を、事前対策と事後対  
 策としてステップ2)に記入

頁記載の方法

図 19(10) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## ⑦事業継続力強化設備等の種類

### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 策定ツール

(3) 事業継続力強化設備等の種類

◆注意

税制優遇を希望する場合は入力必須です。

税制措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象は中小企業者等（資本金1億円以下等）となります。

確認項目	チェック欄
税制優遇を活用する	<input type="checkbox"/>

(2)の項目	取得年月	設備等の名称	設備等の形式	設置場所
1	※ブルダウ 西暦 年 ※ブルダウ 月			都道府県: ※ブルダウ 市区町村: 番地: マンション名等:
設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	
※ブルダウ				

※記入欄は追加できます

確認項目	チェック欄
上記設備は、建築基準法（昭和二十五年法律第二十一号）及び消防法（昭和二十三年法律第八十六号）上設置が義務づけられた設備ではありません。	<input type="checkbox"/>
上記設備は、中古品及び所有権移転外リースによる貸付資産ではありません。	<input type="checkbox"/>
上記設備は、国又は地方公共団体の補助金等の交付を受けて取得等した設備ではありません。	<input type="checkbox"/>

#### 記載例(策定の手引きより)

(2)の項目	取得年月	設備等の名称/型式	設置場所
1	2025年11月	耐震装置/MET101	●●県/××市○—○
2	2025年12月	排水ポンプ/MET102	●●県/××市○—○
3	2026年1月	自家発電設備/MET103	●●県/××市○—○

設備等の種類	単価(千円)	数量	金額(千円)	
1	建物附属設備	1,000	1	1,000
2	機械装置	2,000	1	2,000
3	器具備品	600		

確認項目  
上記設備は、建築基準法(昭和二十五年法律第二十一号)及び消防法(昭和二十三年法律第八十六号)上設置が義務づけられた設備ではありません。

「今後の計画」には「事前対策」を記入する。  
取得年月や金額に関しては同時に議論されることを想定している。

### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

①浸水防止に対する必要物資の抽出例

■土のう

(土のう設置例)



設置幅 270cm(扉の幅180cm)  
土のうの数 40袋(1段目 13個、2段目 13個、3段目 14個)  
土のうの総重量 600~800kg(1袋 15~20kg)  
設置高さ 40cm(1段 約10~15cm)  
※土のうの数・設置高さは、土のうの積み方・砂の量によって変わります。

(一般的な家の玄関扉の設置例)



高松市 消防局 IP より

■止水板

一般的には金属板にゴムの部品が取付けられ、この部分を建物の開口部と密着させて隙間を塞ぐことで、水をせき止めます。



最大止水高さ:150cm^(※)  
幅:70cm(中間支柱の設置で無制限に連装可)  
重量:約 20kg/m²

版はメーカー毎で規格が異なり止水可能高さも異なってくる。  
脱着式止水板 | 快適空間設計工房 | 文化シヤッター  
([https://bunka-s-pro.jp/product/shisui_03/](https://bunka-s-pro.jp/product/shisui_03/)) より

図 19(11) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

⑧事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

①事業継続力強化計画の認定申請項目

策定ツール

3 事業継続力強化の内容

(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容

名称	
種別	※ブルダウ
住所	都道府県：※ブルダウ 市区町村： 番地： マンション名等：
代表者の氏名	
協力の内容	

※記入欄は追加できます

記載例(策定の手引きより)

名称	A株式会社
住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇ー〇
代表者の氏名	〇〇〇〇
協力の内容	・自然災害に備えた事前対策の取組強化について、技術的な助言を受けるほか、自社の生産設備に支障が生じた場合、同社の生産設備を借りて、代替生産を行うことについて、検討・決定する。
名称	B銀行〇〇支店
住所	〇〇県〇〇市…
代表者の氏名	〇〇〇〇
協力の内容	・被災時において、最大〇〇万円までの緊急融資を受けられる契約を結んでおくとともに、〇〇県信用保証協会のセーフティネット保証を活用することについて、事前に協議を行う。 ・コミットメントラインや事前融資予約などについても、今後協議を進める。
名称	C商工会議所
住所	〇〇県〇〇市…
代表者の氏名	〇〇〇〇
協力の内容	○水災 ・大規模な水害の発生が見込まれる際、注意喚起を依頼する。 ・水害に対する事業継続の強化に関する指導を依頼する。 ○感染症 ・行政の支援策の概要や申請手続きについて情報提供を依頼する。

②水災害BCPマニュアルの対応状況

マニュアルに記載はないが、必須項目でないため、記載できる内容があれば記入する。

図 19(12) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## ⑨ 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

### ① 事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 策定ツール

(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組

◆ 注意点

実効性の確保には、経営層の関与が必要不可欠です。必ず、経営層のコミットメントについて記載してください。

年1回以上の訓練と計画の見直しについても必ず記載してください。

平時の推進体制の整備	訓練・教育の実施	計画の見直し	取り組みの社内通知
(無記載)	実施予定月( )月 ※プルダウン	実施予定月( )月 ※プルダウン	(無記載)

#### 記載例(策定の手引きより)

- ✓ 計画の実効性確保には、経営層指揮の下実施する平時からの訓練や見直し等が重要となります。以下の4点についての取組を検討し、その内容を記載してください。「訓練・教育の実施」、「計画の見直し」については、実施予定月も合わせて記入していただき、社内での定期的な実施を心がけてください。
  - ・ 経営層指揮の下、平時からの取組推進に向けた体制整備。
  - ・ 年1回以上の訓練や教育の実施。
  - ・ 年1回以上の計画見直し。
  - ・ 取組内容の社内周知。

#### <記載例>

- <平時の推進体制の整備>
  - ・ 代表取締役の指揮の下、〇〇部を統括として本計画の推進体制を整備。
  - ・ 社内の管理職全員で組織する「防災・減災対策会議」(年2回開催)において、具体的な取組を検討・決定する。
- <訓練・教育の実施>
  - ・ 毎年5月を目標に、全従業員参加の教育・訓練を実施する。
  - ・ 毎年2月頃に経営層の指導の下、全従業員参加の感染症のセミナーを実施するとともに、従業員が感染した場合を想定した訓練(平時からの時差出勤やテレワーク等)を年1回実施する。
- <計画の見直し>
  - ・ 訓練結果等を踏まえ実態に則した計画となるように、年1回以上計画の見直しを実行する。
- <取組の社内普及>
  - ・ 訓練実施後に社内報にて実施結果やフィードバックの共有を行うとともに、各部署で振り返りを実施する。

### ② 水災害BCPマニュアルの対応状況

1. はじめに

#### 1. はじめに

##### 【作成上のポイント】

- 「水害版 BCP」は、水害時または水害後でも企業として重要な業務が出来るよう、必要となる対策をまとめたもの!
- 「水害版 BCP」を作成することは幅広いメリットがある。
- このマニュアルでは、「基本シート」を使って、工程表形式(タイムライン形式)での「水害版 BCP」を簡単に作ることを提案。

#### 1.1 「水害版 BCP」とは

「BCP」とは、Business Continuity Plan(事業継続計画)の略称である。

具体的には、災害時に企業が被災し、使える人やモノ・情報に制約がある中で、一日でも早く日常の業務を出来るようにするため、優先的に実施すべき対応を特定し、それを実現するために必要な手順や資機材、人員等を明らかにし計画としてとりまとめるものである。

今回作成する「水害版 BCP」は、浸水により施設や組織、人員が被災した状況を想定した計画である。

水害版 BCP を作成し、水害時に迅速かつ適切な対応をできるようにすることで以下が期待できる。

- かけがえのない従業員や顧客の命を守ることが出来る
- 被害拡大の抑制や早期復旧が出来る
- 被災後、周辺地域に早期にサービスを提供することが出来る
- 企業の価値向上や社会貢献が期待できる

#### 1.2 「基本シート」を使った「水害版 BCP」作成

本マニュアルは、国土交通省熊本河川国道事務所考案のエクセルファイル「基本シート」を活用し、各企業の「水害版 BCP」作成を支援するものである。

後述する気候変動の影響もあり、水害リスクは高まりつつある。そのため、時間をかけて詳細なものを作成するのではなく、いつ起こってもおかしくない水害に対応できるよう、『浸水時に何をやるか』『誰がやるか』『いつするか』を工程表形式(タイムライン形式)で見える化することを主眼にしている。

また、BCPを作成にあたっては、時間帯や従業員の出勤の有無等に応じ複数の状況下での対応を検討すべきである。以下の2ケースの状況を想定し作成することとする。

- ①「就業中」
  - ②「就業前」
- 本マニュアルは、作成後の運用を検討する際に議論し、記入する。

図 19(13) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## ⑩実施期間

### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 策定ツール

##### 4 実施期間

本計画の実施期間を記載します。

##### ◆注意点

実施期間について、3年以内の取組であることを確認してください。

状況に変化が生じた場合には、計画に記載した実施期間を待たず、計画内容の見直しを検討してください。

実施期間	西暦	年	※プルダウン	月	～	年	※プルダウン	月
------	----	---	--------	---	---	---	--------	---

#### 記載例(策定の手引きより)

4 実施期間(最長期間の例)  
2025年4月 ～ 2028年3月

- ✓ 実施期間は、3年が上限となります。実施期間と認定期間は異なります。  
(認定期間とは、本計画の認定を受けた日から実施期間が終了する月までを指します)
- ✓ 実施期間の開始は、本計画の申請日以降の年月からとってください。

### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

マニュアルに記載はないが、計画策定を実施した年月から3年後までを想定する。

図 19(14) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

⑪事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

①事業継続力強化計画の認定申請項目

策定ツール

5 事業継続力強化を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

◆注意

計画の実施に資金が掛からない場合は「実施事項」、「使途・用途」、「資金調達方法」に「なし」と記入し、「金額（千円）」に「0」と記載して下さい。

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額（千円）

※記入欄は追加できます

記載例(策定の手引きより)

<記載例>

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額(千円)
事前対策	設備の復旧費用の支払い	当該設備にかかる損害保険等への加入	50,000
事前対策	セキュリティサービスの導入	自己資金	100
事前対策	従業員への給与の支払い	A銀行からの融資	5,000
事前対策	自家発電設備、排水ポンプの導入費用の支払い	B信用金庫	3,700

- 事業継続力強化に係る対策について、必要な資金の額とその調達方法を記載します。特に設備導入のため税制措置や金融支援を受ける場合、必ず本項目に記載してください(日本政策金融公庫の低利融資を使う場合はその旨を明記すること)。
- 税制措置を利用して設備等の導入を予定している場合には、本項目に資金調達方法を具体的に記載するとともに、「3.(2)事業継続力強化に資する対策及び取組B」に設備導入について、「3.(3)事業継続力強化設備等の種類」にも記載する必要があります。
- 日本政策金融公庫の融資を受けて設備導入を予定している場合、本項目に加え「3.(2)B」に、具体的な導入設備、導入目的を記載してください。
- 「損害保険への加入」等を「資金調達方法」に記載する場合は、「金額」の欄には、加入に際して必要な保険料ではなく、補償対象となる事由が発生した場合に、自社に支払われる保険金の見込み金額を記載してください。

②水災害BCPマニュアルの対応状況

種別	ステップ1		重要な対応	ステップ2	
	想定される被害 対象とする 洪水規模	被害内容		事前対策	事後対応
屋外の被害 (家屋・車両・外部施設・周辺道路等)関連	30年に一度の洪水	店舗の浸水	建物の浸水対策	土のうを準備する 浸水の恐れのある箇所を調べておく	扉、シャッター、窓等を閉める 浸水の恐れのある箇所に土のうを積む
ライフライン・情報機器の被害関連	30年に一度の洪水	電源の浸水 社内情報機器(PC、電話)の浸水	電源の浸水対策 情報PCの移動	電源の位置を高くする 土のうを準備する	電源の周りに土のうを積む 情報用PCを高所に移動する

資金調達方法や金額を検討する内容はマニュアルにないが、同時に議論して記入する。

①浸水防止に  
■土のう

(土のう設置例)



設置幅 270cm (扉の幅180cm)  
土のうの数 40袋 (1段目 13個、2段目 13個、3段目 14個)  
土のうの総重量 600~800kg (1袋 15~20kg)  
設置高さ 40cm (1段 約10~15cm)  
※土のうの数・設置高さは、土のうの積み方・砂の質によって変わります。

(一般的な家の玄関扉の設置例)



親子扉 幅130cm  
土のう設置幅180cm  
土のうの数  
1段積み 9袋  
2段積み 18袋  
3段積み 27袋  
※高さ1段約10~15cm  
※数はあくまでも目安です。

高松市 消防局 印より

図 19(15) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## ⑫実施状況報告書(変更申請または2回目以降の申請の際に必要)

### ①事業継続力強化計画の認定申請項目

#### 実施状況報告書 ※単独型はシステムへ入力、連携型は電子申請様式を添付すること

- ✓ 実施状況報告書には、直近の申請内容における現在までの「実施状況の評価」、「実施状況」、そして「今後の計画方針」の3つの入力項目があります。
- ✓ 「実施状況の評価」は、下記記号のいずれかより選択してください。  
 <評価記号>  
 ◎計画通り取り組んでいる、○ほぼ計画通り取り組んでいる  
 △取り組んでいるが不十分、×ほとんど取り組んでいない、- (未着手)、- (該当なし)
- ✓ ◎若しくは○を選択した場合、実施期間中の「実施状況」とそれを踏まえた「今後の計画方針」を記載してください。
- ✓ △若しくは×を選択した場合、その理由を「実施状況」欄へ、それを踏まえて「今後の計画方針」を記載してください。
- ✓ - (未着手) を選択し、継続して同じ内容を計画する予定であれば、「今後の計画方針」に着手予定時期を空欄で記載してください。
- ✓ 当該報告書には、直近の計画に記載した内容をもとに記載してください。

#### <記載例(単独型)> <(記入欄の前に実施状況の評価欄があります)>

計画申請時の実施事項(数字は申請書の項目番号)	実施状況	今後の計画方針
3(1) 自然災害等が発生した場合における対応手順(主に事前対策の内容)	・避難経路の設定及び緊急連絡体制の整備は行ったが、業務のため日程が確保できず、全社的な防災訓練は実施できなかった。	・設定を行った避難経路や緊急連絡体制が機能するかを訓練を通じて検証し、結果を踏まえた見直しを実施する。実施時期は毎年〇月を予定。
3(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組	・従業員の多能工化のための自社の他地域工場間の人事交流を予定していたが、実施できなかった。 ・無停電電源装置の導入を予定していたが、手元資金の関係で、導入しなかった。(製造設備投資を優先させた)。 ・サーバーの他地域移設を計画していたが、業組悪化のため、融資がおりなかったため移設できなかった。 ・備蓄品の充実に取り組んだが、〇〇が一部足りていないため、有事に対応できるよう早期に備蓄する必要がある。 ・火災保険(地震特約)に水災補償特約を追加する予定であったが、希望する補償内容でなかったため、引き続き検討中。	・従業員への事業継続の必要性にかから教育を通じた、人事交流等の取組を進めている。 ・金融機関への融資依頼を行い、無停電電源装置の導入およびサーバーの他地域移設を目指す。 ・充足していない〇〇を早急に備蓄するとともに、備取など管理状況の確認も平時から実施する。 ・火災保険(地震特約)に水災補償特約を追加するため、契約中ではない他社の商品を含め検討する。
3(3) 事業継続力強化設備等の種類	・導入を計画していた3件の設備等を導入した。(〇〇は税制適用、〇〇は公庫の融資、〇〇は自己資金を原資とした。)	・事業所、工場の事業継続に向け必要となる〇〇の導入を目指す。
3(4) 事業継続力強化の実施に協力する者の名称及び住所並びにその代表者の氏名並びにその協力の内容	・計画記載の通り実施。	・地域全体での互助を進めるため、連携先、連携内容を探っていく。
3(5) 平時の推進体制の整備、訓練及び教育の実施その他の事業継続力強化の実効性を確保するための取組	・防災担当者による会議は実施したが、全社的な防災訓練は未実施。 ・メール等で社員へ取組の周知を行ったが、必要性への理解が不十分だと感じている。 ・計画やマニュアルの見直しを実施できなかった。	・全社的な防災訓練を年1回程度予定。 ・社員への周知について、専門家による講演等の社内研修を企画予定。(令和〇年〇月に実施予定。) ・計画やマニュアルの見直しを継続的に進め、令和〇年〇月を月毎に改訂作業を行う。
その他の任意の記載事項	・ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金。)採択。	

### ②水災害BCPマニュアルの対応状況

1. はじめに

#### 1. はじめに

##### 【作成上のポイント】

- 「水害版 BCP」は、水害時または水害後でも企業として重要な業務が出来るよう、必要となる対策をまとめたもの！
- 「水害版 BCP」を作成することは幅広いメリットがある。
- このマニュアルでは、「基本シート」を使って、工程表形式(タイムライン形式)での「水害版 BCP」を簡単に作ることを提案。

#### 1.1 「水害版 BCP」とは

「BCP」とは、Business Continuity Plan (事業継続計画) の略称である。具体的には、災害時に企業が被災し、使える人やモノ・情報に制約がある中で、一日でも早く通常の業務を出来るようにするため、優先的に実施すべき対応を特定し、それを実現するために必要な手順や資機材、人員等を明らかにし計画としてとりまとめるものである。

今回作成する「水害版 BCP」は、浸水により施設や組織、人員が被災した状況を想定した計画である。

水害版 BCP を作成し、水害時に迅速かつ適切な対応をできるようにすることで以下が期待できる。

- かけがえのない従業員や顧客の命を守ることが出来る
- 被害拡大の抑制や早期復旧が出来る
- 被災後、周辺地域に早期にサービスを提供することが出来る
- 企業の価値向上や社会貢献が期待できる

#### 1.2 「基本シート」を使った「水害版 BCP」作成

本マニュアルは、国土交通省熊本河川国道事務所考案のエクセルファイル「基本シート」を活用し、各企業の「水害版 BCP」作成を支援するものである。

後述する気候変動の影響もあり、水害リスクは高まりつつある。そのため、時間をかけて詳細なものを作成するのではなく、いつ起こってもおかしくない水害に対応できるよう、『**浸水時に何をやるか**』『**誰がやるか**』『**いつするか**』を工程表形式(タイムライン形式)で見える化することを主眼にしている。

また、BCP を作成にあたっては、本来、時間帯や従業員の出勤の有無等に応じ複数の状況下での対応を検討すべきであるが、ここでは、以下の2ケースの状況を想定し作成することとする。

①「**就業時間前の営業中止の判断**」⇒水害時に出勤中止することで従業員の安全を確保できるため

②「**就業時間中の対応**」⇒従業員が最も在社している時間帯の対応を検討するため  
 本マニュアルを参考として、まず「水害版 BCP」を作成し、実際の水害対応や訓練での運用を通して有効性や使い勝手を検証し、その結果を踏まえ内容の拡充していくことが望ましい。

図 19(16) 水害版企業 BCP マニュアルの活用方法

## 5. 実際に作成した企業の声

(参考) 地震版 BCP について

事業継続力強化計画の認定にあたっては、水害に加え、地震に関する内容を盛り込む必要がある。そのため、本ページでは地震版 BCP の内容を参考として記載する。

地震版 BCP は、水害版企業 BCP と同様に、人命の安全確保を最優先としつつ、地震特有の被害（建物倒壊、ライフライン寸断等）を踏まえて、事業継続および早期復旧に向けた対応を整理した計画である。

地震版 BCP 等に関する情報は、以下より確認できる。

- 地震版 BCP の概要

- 地震対策 BCP の必要性。オフィス・企業で取り組みたい地震対策（中小企業庁）

URL : <https://kyoujinnka.smrj.go.jp/knowhow/21.html>

二次元コード :



- 地震版 BCP の作成方法

- 中小企業の防災・事業継続の手引き（内閣府）

URL : <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/keizoku/pdf/bcp-manual.pdf>

二次元コード :



- 事業継続力強化計画の作成方法

- ジギョケイの策定（中小企業庁）

URL : <https://kyoujinnka.smrj.go.jp/guidance/>

二次元コード :



- 地震の内容を含めた事業継続力強化計画の作成例

- ジギョケイの取組事例（中小企業庁）

URL : <https://kyoujinnka.smrj.go.jp/case/?category=all>

二次元コード :



【参考2】ワークショップ開催例①

ワークショップを活用した「水害版企業BCP」作成例

ここでは実際にワークショップを活用して「水害版企業BCP」を作成した例を示す。

この例では、以下に示すように水害リスク勉強会、3回のワークショップ（WS）を通して「水害版企業BCP」を作成している。

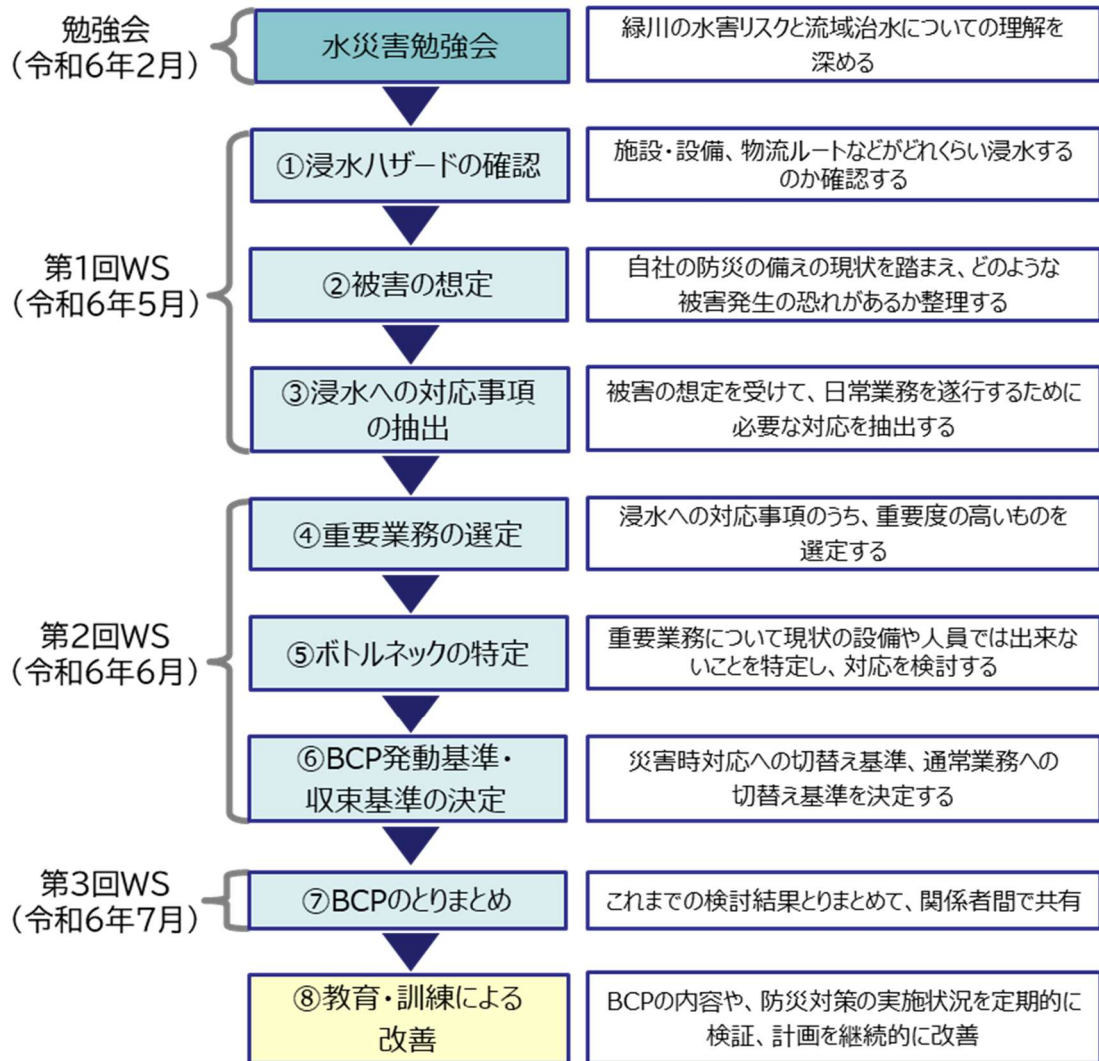


図 ワークショップを活用した「水害版企業BCP」作成例①

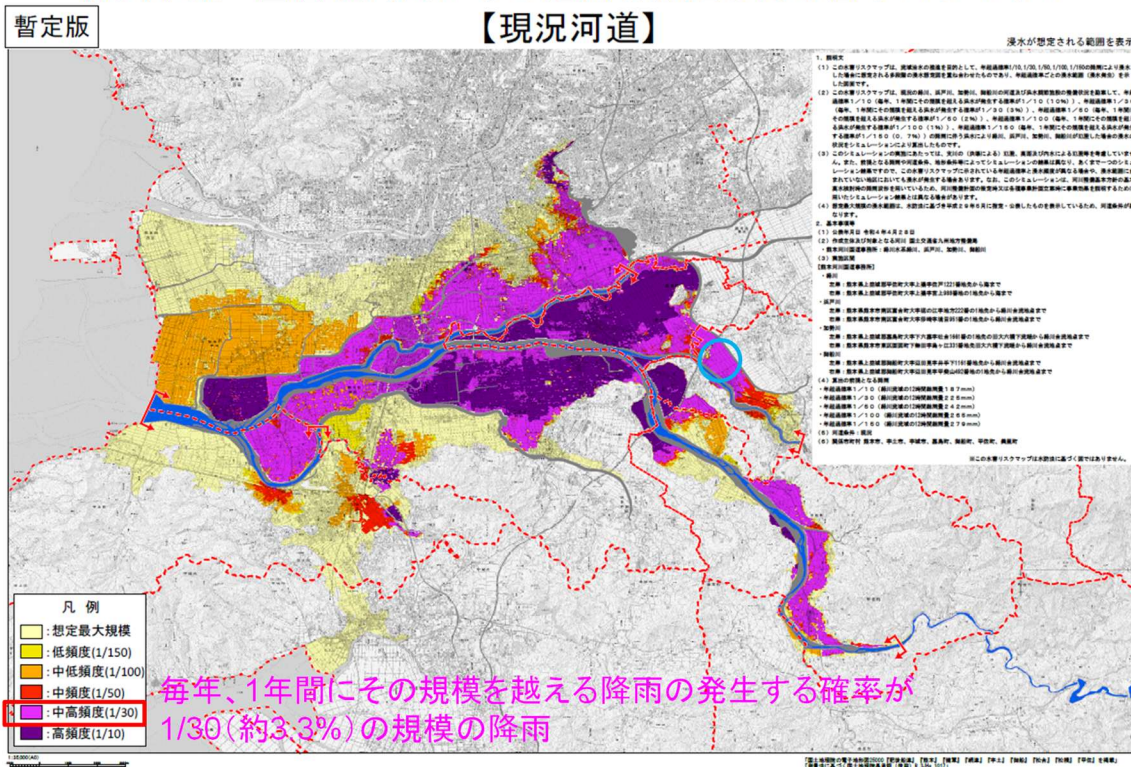
水災害勉強会開催例

■水害リスクの理解

「水害版企業 BCP」のワークショップ開催に先立ち、緑川の水害リスクと流域治水の理解を深めてもらう勉強会を開催している。

水害リスクマップ（外水）より、対象店舗周辺は中高頻度（1/30）で浸水する可能性があることを説明した。

緑川水系 国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ  
【現況河道】



■対策の紹介

事業の継続、早期復旧を図る対応策の一例として、止水や嵩上げ等の対策を紹介した。



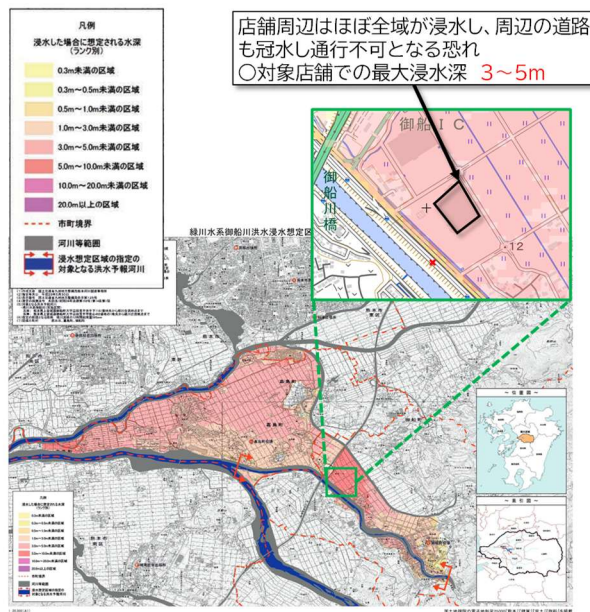
出典：財) 国土技術研究センター（水害対応版 BCP 作成ポイント）

## 第1回WS開催例

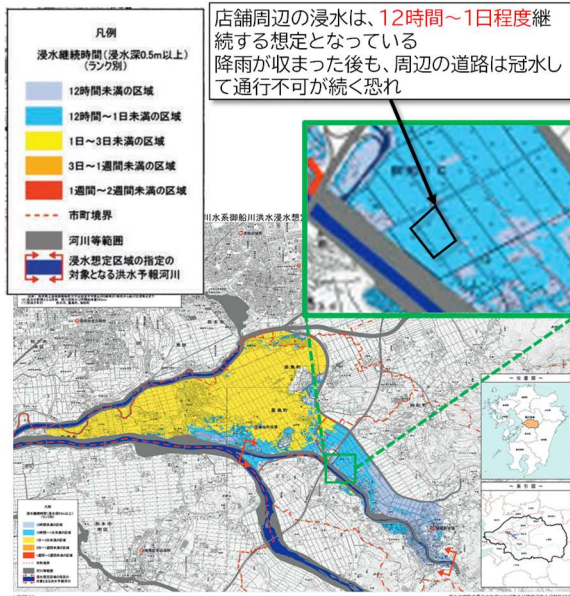
### ■浸水ハザードの確認、被害の想定

水害版企業BCPで想定する浸水として、箇所ごとの浸水頻度を示す水害リスクマップとあわせて、想定最大規模の浸水深、浸水継続時間を確認した。

#### ■想定最大規模での浸水想定



#### ■想定最大規模の洪水での浸水継続時間



参照：緑川水系御船川洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（平成29年5月）熊本河川国道事務所

### ■被害の想定

職員の持ち場において、「どのような浸水ハザードがあるか」、「どのような被害が想定されるか」を具体的にイメージして頂くために、タブレット端末による浸水AR画像で確認した。

これまで考えた『浸水ハザード』『想定される被害』『基本方針』『必要となる対応事項』を職員で話し合い、1枚にまとめた。

#### ■店舗内での浸水AR画像による想定被害の確認状況



#### ■付箋による『浸水ハザード』と『想定される被害』の整理

シナリオ法の考え方を活用したWSの進め方

シナリオ法の考え方

- 何が、いつ、どうなると、困る
- 「困る」ことは何か？ ①と②で「被害」が確定する
- 「被害」を減らすための事前対策・緊急対策・復旧対策は何か？ ③で「緊急対応要項」が決定

何が	いつ	どうなると	困る
パソコンが	3hr	浸水する	重要データの滅失、停機

「困る」こと

事前対策	緊急対応要項	復旧対策
重要データのバックアップ	緊急浸水区よりの建物浸水が想定される場合に、事前に浸水防止の準備をしておく	重要データの復旧

「おせん」の色分けについて

ヒト	モノ	コト	情報
ピンク	緑色	黄色	水色



グループワークの実施状況

■水害時の対応事項の抽出のグループワーク（統合・種類分け）

2つのグループで抽出した対応事項を統合した結果が以下になる。

■AB班統合(分類)

種別	何が (ヒト・モノ・コト・情報)	いつ (浸水してから の時間)	どうなると (起きると、上がると、下 がると、無くなるなど…)	困る (「困る」ことは何か?)	事前対策	緊急時対応業務	
						応急対策	復旧対策
来店者 職員	メンバー様が	浸水後すぐ	浸水する	帰れない	浸水深の確認	浸水範囲外へ移動	
		#	#	来店できない	浸水深の確認		
	従業員が	#	倉庫店から出られない	帰れない		避難	
		#	浸水する	退避できない	浸水深の確認	浸水範囲外へ移動	
周辺道路 交通	周辺道路が	#	浸水する	帰れない		閉店の判断	
		#	#	出動できない		オクレンジャー(安全確認)	
建物 施設	建物が	#	#	損壊する		土のうによる止水	
		#	#	使用不可		#	
電源	電源、コンセント等が	#	#	破損・故障する→停電		近づかない(感電の可能性)	
		#	#	破損・故障する	電源コードの高さを上げる	土のう・タオル等による止水	
	電源コード	#	#	破損・故障する		#	
		#	#	漏電する			
情報システム	EDP(企業のデータ処理システム?)	#	#	レジ業務が停止		ブレーカーを落とす	
		#	#	故障する(使用不可)		米袋、給水紙による止水	
レジ関連 金庫	レジが	#	#	レジ業務が停止	防水対策		
		#	#	故障する(使用不可)		米袋、給水紙による止水	
		#	#	レジシート提供できない		#	
ガス	プロパンガス設備が	#	爆発する				
		#	#				
リフト	リフト	#	浸水する	品物交換が不可			
		#	#	破損・故障する	電源コードの高さを上げる		
商品加工 商品格納施設	オープン・コンビオープン(FC)	#	#	破損・故障→精肉の腐敗		浸水位以上へ移動	
		#	#	スチール崩壊	強度確認	土のう・タオル等による止水	
	クーラー・フリーザー、冷凍・冷蔵の ケースが	#	#	販売ができなくなる		米袋、給水紙による止水	
		#	#	高額商品がダメになる		#	
商品	Jewelryケースが	#	流される	人にぶつかる	浸水深の確認		
		#	浸水する	水に浮いた商品で歩けない		米袋、給水紙による止水	
	家電商品が	#	#	販売できなくなる		土のうによる止水	

■そのほか議論した事項  
(A班)  
・ガソリンスタンドは対応事項が多く、ここでは議論できないため、別途検討事項としたい(小柳店長)

(B班)  
・「閉店の判断」をする基準をどのように設定するか?  
→会社のポリシーに沿って議論が必要

・シャッターが耐え得る水深はどの程度か?  
→施設の能力の把握が必要

・オープン前後で対応が大きく異なる  
→状況により2システムのBCPを持つことが望ましい

BCPの基本方針として何を目標とすべきか  
✓ 地域に貢献  
✓ 早期復旧し住民に貢献  
✓ 従業員の安全確保

第2回WS開催例

■重要業務の選定、ボトルネックの特定

第1回ワークショップで抽出された対応事項を基に、水害時の重要業務候補を提示し、各タイミング（事前、浸水発生前、浸水発生後）で優先度の高い上位5つまでを重要業務として選定した。

選定した重要業務に対し、①担当する部課、②対応のタイミング、③対応に必要な資機材や人員数（必要リソース）、その他専門性の有無や事前（平時）に対応すべき内容を議論した。



グループワークの実施状況

■対応事項の確認と重要業務選定のイメージ(抜粋、赤字は記入例)

No.	大別	重要業務(種別)	優先度			対応	担当部課	専門性の有無	タイミング					
			事前(平時)	浸水発生前	浸水発生後				事前対応(浸水)	浸水発生前	浸水発生後～1日	浸水発生後1日以上	2週間以上	
1	情報入手	気象情報や各種予報、最新の入手		1		情報入手	店舗責任者	-		1人(責任者)				
2	情報入手	判断				災害対応体制への切り替え判断	#	-		携帯電話(情報入手用)		1人(責任者)		
3		来店客の安全確保		2	1	店舗休業・閉鎖	#	-		1人(責任者)		不要		
4						来店客の避難誘導	〇〇課	-		5人(誘導)		不要		
7					2	休業連絡(必要人員以外)								
8		建物の浸水防止	1	3		止水対策	〇〇課	-	止水テープ(隙間を埋めるため)	5人		土のう(止水用)		
9		車両の浸水防止				車両の高台移動								
10		フォークリフトの浸水防止				車両の高台移動								
12		電				電源の断水化		○						
13		本社への情報報告				予備電源の断水化		○						

優先度の高いものを各タイミングで上位1~5位まで順番を記入

現行の表にないものは追加可能

重要業務(優先度上位1~5位まで)に対し、担当部課、対応のタイミング、必要となる資機材や人員数を記入

■BCP発動基準の決定

水害発生が予見される際に、どのような段階になったらBCPの重要業務を行うのか（BCPを発動するのか）検討した。

各重要業務を行う際の基準：気象警報・注意報、洪水予報、避難指示情報等。

①従業員・来店客がいる時間帯（営業時間内）、②従業員のみの時間帯（営業時間外）、③従業員がいない時間帯（就業時間外）で、BCP発動基準を検討。



【水害時に発令・発信される各種警報・注意報や情報とその入手方法（赤字は記入例）】

警戒レベル	気象庁	河川管理者	市町村長	企業等		店舗での対応		
	気象警報・注意報	洪水予報・水位到達情報の種類	避難の指示等	体制	活動内容(例)	営業時間内(10時～20時)	営業時間外(社員出社時～営業開始、営業終了～社員退社時)	就業時間外(社員退社後～社員出社時)
情報の入手方法	・気象庁HP ・TVのデータ放送 ・防災系アプリ	・川の防災情報 ・川の水位情報 ・TVのデータ放送 ・防災系アプリ	・プッシュ型配信 ・エリアメール ・防災系アプリ					
1	・早期注意情報 ・台風情報				・気象情報等の情報収集 ・公共交通の運休等を元に事前休業検討	・気象情報の収集	・気象情報の収集	・気象情報の収集
2	・大雨注意報 ・洪水注意報	・氾濫注意情報 ・氾濫注意水位超過		注意体制	・引き続き情報収集	・引き続き、気象情報の収集 ・社員への注意の呼びかけ	・引き続き、気象情報の収集 ・社員への注意の呼びかけ	・引き続き、気象情報の収集 ・店舗責任者出社
3	・大雨警報 ・洪水警報	・氾濫警戒情報 ・避難判断水位超過相当	・避難準備 ・高齢者等避難	警戒体制	・早期帰宅 ・商品・重要資機材等の移動の準備	・来店客の避難誘導の準備 ・商品・重要資機材等の移動の準備	・商品・重要資機材等の移動の準備	・緊急対応スタッフへの出社要請 ・社員への休業の連絡 ・一般への休業の連絡
4		・氾濫危険情報 ・氾濫危険水位超過相当	・避難指示	非常体制	・早期帰宅・避難 ・商品・重要資機材等の移動 ・浸水防止対策	・来店客の避難誘導 ・浸水防止対策	・社員への避難指示 ・浸水防止対策	
5	・大雨特別警報 ※台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される	・氾濫発生情報	・緊急安全確保		・安全確保	・来店客の安全確保 ・社員の安全確保	・社員の安全確保	

前に決めた浸水前の重要業務(優先度上位1~5位)をどのタイミングで行うか記載する

■BCP発動基準の検討結果

グループワーク結果より、発災前の各段階より水害に備えた重要業務の遂行が必要となっている。警戒レベル1（気象情報の早期注意情報，台風情報に相当）から情報収集に着手する必要がある。⇒BCPの発動基準は「警戒レベル1」相当

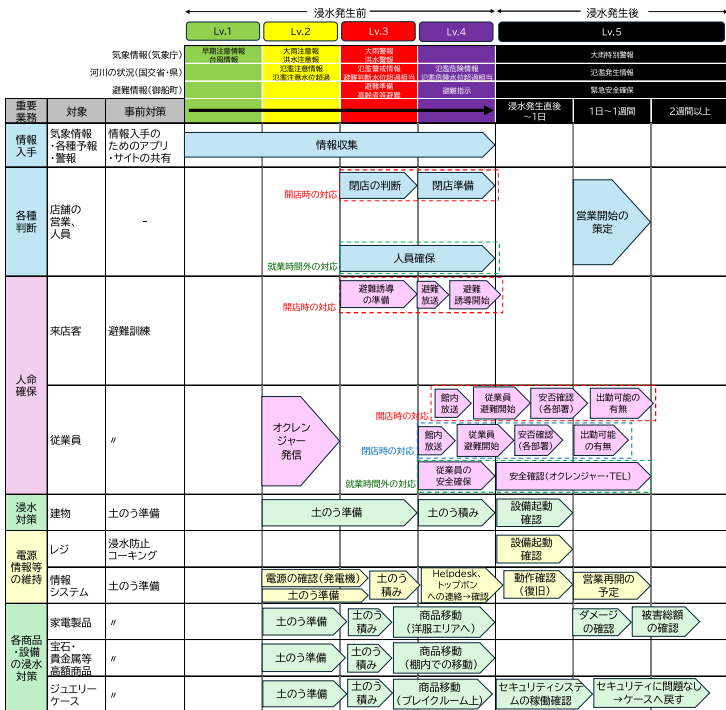
※) BCP発動によって直ちに通常業務の停止や閉店に至るのではなく、来店客や社員の安全確保・店舗被害の最小化に向けて洪水対応を始動するタイミング

警戒レベル	気象庁	河川管理者	市町村長	対応内容			
	気象警報・注意報	洪水予報・水位到達情報の種類	避難の指示等	体制	営業時間内(10時～20時)	営業時間外(社員出社時～営業開始、営業終了～社員退社時)	就業時間外(社員退社後～社員出社時)
情報の入手方法	・防災行政無線 ・御船町公式LINE ・熊本地方気象台HP	・河川情報アラームメール(川の防災情報)	・防災行政無線 ・御船町公式LINE				
1	・早期注意情報 ・台風情報				・情報収集	・情報収集	・情報収集
2	・大雨注意報 ・洪水注意報	・氾濫注意情報 ・氾濫注意水位超過		注意体制	・オクレンジャー発信 ・電源の確認(発電機) ・土のう準備	・オクレンジャー発信	・オクレンジャー発信
3	・大雨警報 ・洪水警報	・氾濫警戒情報 ・避難判断水位超過相当	・避難準備 ・高齢者等避難	警戒体制	・避難誘導の準備 ・情報収集 ・closeの判断	・避難誘導の準備 ・情報収集	・避難誘導の準備
4		・氾濫危険情報 ・氾濫危険水位超過相当	・避難指示	非常体制	・情報収集 ・商品(高額:テレビ,ジュエリー)移動 ・避難誘導開始 ・閉店準備 ・避難放送	・情報収集 ・従業員避難開始 ・商品(高額:テレビ,ジュエリー)移動 ・Helodesk, トップボーンに連絡 ・避難放送	・人員確保 ・従業員の安全確保 ・従業員の安全確認(オクレンジャー・TEL)
5	・大雨特別警報 ※台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される	・氾濫発生情報	・緊急安全確保		・メンバー様の安全確保 ・従業員の安全確保	・従業員の安全確保	

### 第3回WS開催例

#### ■タイムライン形式によるBCP計画

作成したタイムライン形式による水害版企業BCP（第1版）を以下に示す。



#### ■初動体制担当者一覧

役割	就業時間内		就業時間外		初動対応事項
	担当者	人数	担当者	人数	
全体責任者	Warehouse Manager (倉庫店長) Assistant Warehouse Manager (倉庫副店長)	2	Duty Manager (時局専任者)	1	情報収集 閉店判断 各担当への指示 職員確保(就業時間外)
補助責任者	Manager (管理職) Supervisor (管理職)	4	Manager (管理職) Supervisor (管理職)	1	職員への避難指示 お客様への避難指示 (オクレンジャー)
来店客対応	Management (管理職)	5			来店客への避難誘導
人命確保	Assistant Warehouse Manager (倉庫副店長) Assistant Warehouse Manager (倉庫副店長) (Assistant Depot Manager (倉庫副店長))	1	Assistant Warehouse Manager (倉庫副店長)	1	職員の安全確認
建物浸水対策	全ての従業員が対象	40~50			土のう準備 建物への土のう積み 設備起動確認
電源確保等の維持	レジ対応 情報システム対応	5	Front end (従業員)	10	電源確認 土のう準備 土のう積み Helodesk、トップボンへの接続 （作業エリア）
各商品・設備の浸水対策	家電対応 宝石・貴金属 ジュエリーケース対応	3	Merchandising Tech (従業員) Duty Manager (時局専任者)	2~3	土のう準備 土のう積み 高足移動 （作業エリア） タンス、被害軽減確認 土のう準備 土のう積み 高足移動 （プライクルーム上） セキュリティシステムの稼働確認

#### ■止水対策のための必要資機材

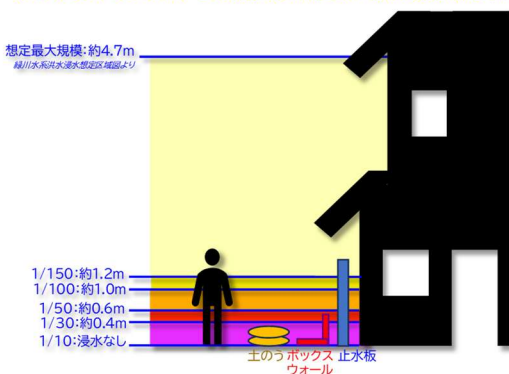
状況	備品名	数量	保管場所
1/30の降雨規模 (約0.4mの浸水)	米袋		売場
	防水テープ		オフィス
	土のう	100set	

#### ■ボトルネック対策検討例

ボトルネックの対策検討では、対策の目標となる具体的な水害リスクを整理し、そのリスクに対応できる資機材や人員について検討した。

【参考】多段階浸水想定図での想定浸水深※

※水害リスクマップ(外水)・多段階浸水想定図(外水)の浸水深(計算値)から店舗建築時の地盤造成による嵩上げ約1mを差し引いた値



多段階浸水想定図の降雨規模	毎年、1年間にその規模を超える降雨の発生する確率	店舗周辺の最大浸水深※
1/150 降雨規模	約0.67%	約1.2m
1/100 降雨規模	1%	約1.0m
1/50 降雨規模	2%	約0.6m
1/30 降雨規模	約3.3%	約0.4m
1/10 降雨規模	10%	浸水なし



一般的な土のうの高さは10cm~15cm程度(1段積み)になります。  
店舗周辺の降雨規模別の最大浸水深に応じて確実な浸水対策となるのは、どの対策でしょうか？

【参考3】ワークショップ開催例②

ワークショップを活用した「水害版企業 BCP」作成例

ここでは参考2と同様に、ワークショップを活用して「水害版企業 BCP」を作成した二つ目の事例を示す。

この例では、以下に示すように水害リスク勉強会、4回のワークショップ（WS）を通して「水害版企業 BCP」を作成している。

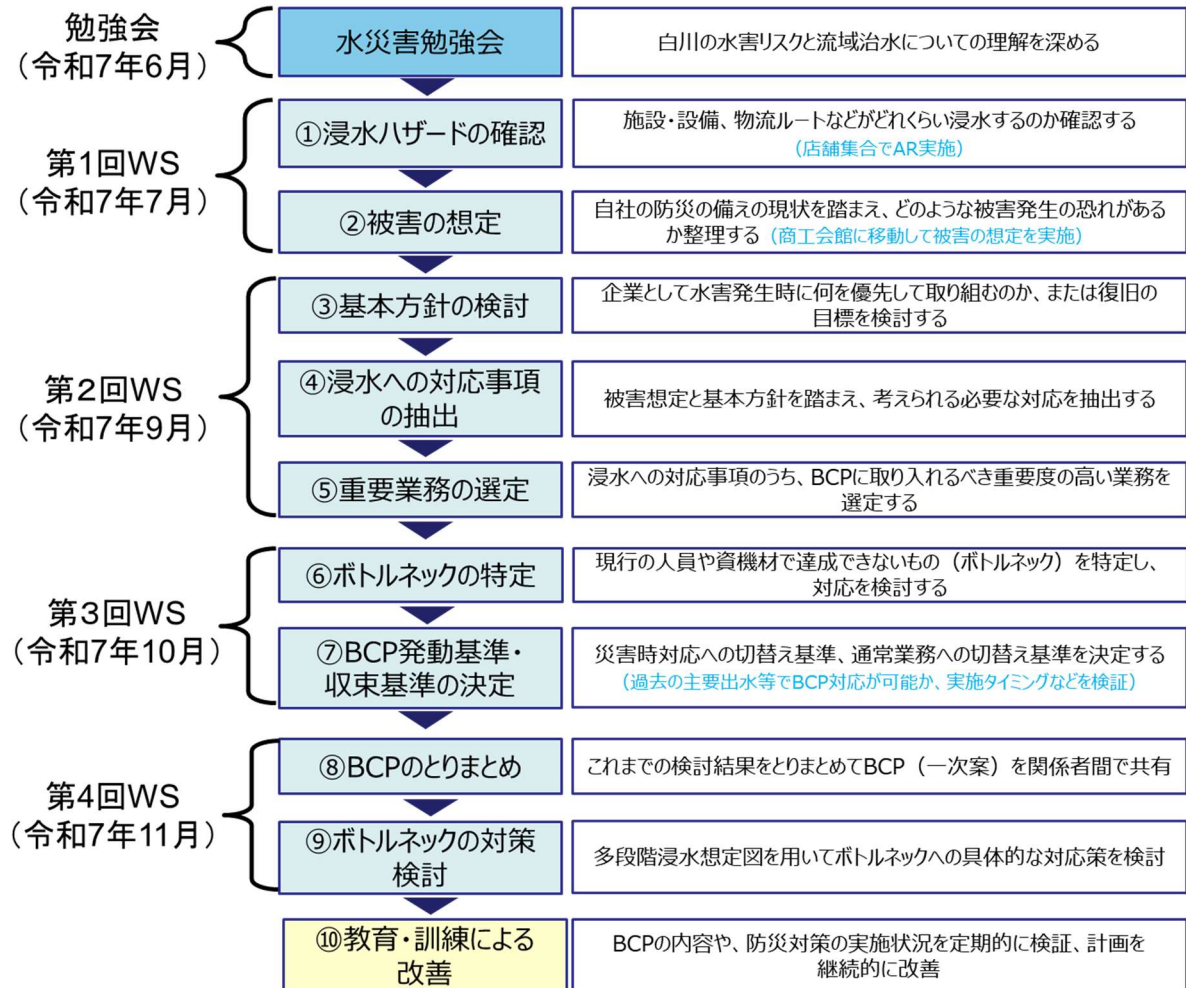


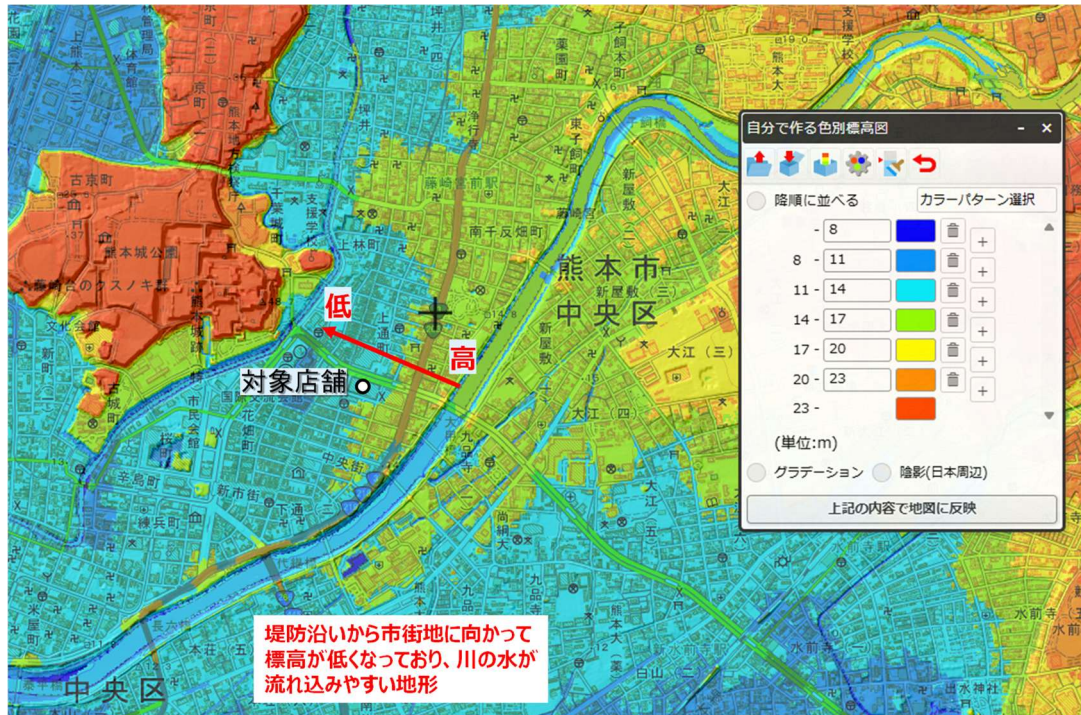
図 ワークショップを活用した「水害版企業 BCP」作成例②

水災害勉強会開催例

■水害リスクの理解

「水害版企業 BCP」のワークショップ開催に先立ち、白川の水害リスクと流域治水の理解を深めてもらう勉強会を開催している。

国土地理院の陰影起伏図と色別標高図より、店舗周辺は堤防沿いと比較して標高が低くなっており、川の水が流れ込みやすい地形であることを説明した。



■BCP 作成の意義

BCP を作成する意義として、SDGs との関連性を紹介した。

国土交通省 九州地方整備局 熊本河川国道事務所

### 主な水災害に関するゴールと指標

**1** 貧困をなくそう

**Goal 1: あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる**

- ・Target 1.5: 2030 年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する

**11** 住み続けられるまちづくりを

**Goal 11: 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する**

- ・Target 11.5: 2030 年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす

**13** 気候変動に具体的な対策を

**Goal 13: 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる**

- ・Target 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する

第1回WS開催例

■浸水ハザードの確認、被害の想定

水害版企業BCPで想定する浸水として、箇所ごとの浸水頻度を示す水害リスクマップとあわせて、想定最大規模の浸水深、浸水継続時間や内水氾濫による浸水深を確認した。

■内水浸水想定区域図

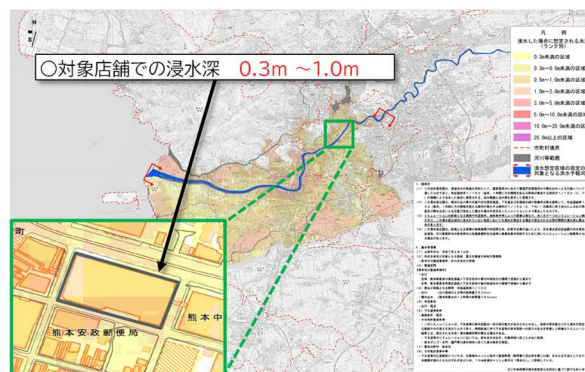


熊本市内水浸水想定区域図(令和6年10月)



多段階浸水想定区域図検討時の内水のみ結果(1/150)

■内外水統合版多段階浸水想定図(1/150規模)



出典:白川水系 内外水統合の浸水想定図、水害リスクマップ(令和7年2月) 熊本河川国道事務所

- 店舗周辺では、内水氾濫により周辺道路が浸水  
⇒道路の使用困難、また地下フロアへの浸水の恐れあり

■被害の想定

職員の持ち場において、「どのような浸水ハザードがあるか」、「どのような被害が想定されるか」を具体的にイメージして頂くために、タブレット端末による浸水AR画像で確認した。

これまで考えた『浸水ハザード』『想定される被害』『基本方針』『必要となる対応事項』を職員で話し合い、1枚にまとめた。

■施設内での浸水AR画像による想定被害の確認状況



ARアプリでの被害確認状況



グループワークの実施状況

例			
種が	いつ	どうなるか	取る
パソコンが	3hr	浸水する	重要データの損失、毀損
『取る』こと			
事前対策	緊急時対応業務		
重要データの損失、毀損	・想定浸水深より高い位置に保管する	・バックアップ	・データの復元
	・建物の浸水防止	・減災、破壊した際の復旧	・データの復元
	・(外部浸水の発生) 緊急時	・(外部浸水の発生) 緊急時	・(外部浸水の発生) 緊急時

『おせんの色分け』について	ヒト	モノ	コト	情報
	ピンク	緑色	黄色	水色



グループワークの実施結果

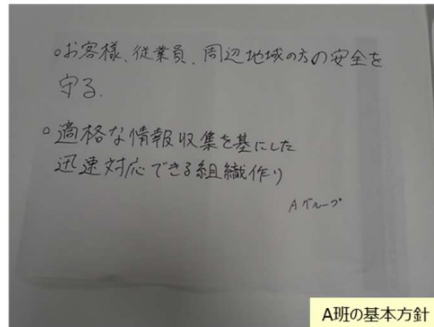
第2回WS開催例

■基本方針の検討

第2回ワークショップでは初めに、作成するBCPの基本方針について議論した。



グループワークの実施状況



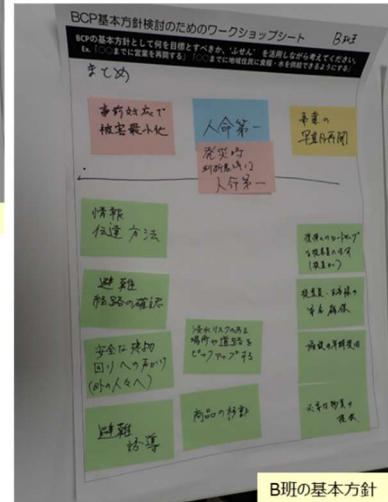
A班の基本方針



グループワークの成果共有

**【BCPの基本方針】**

- ・的確な情報収集と迅速な対応によって、事前対応で被害最小化を図る
- ・発災時の判断基準は人命第一をもち、「お客様、従業員、周辺地域の方」の安全を守る
- ・事業の早期再開を目指す



B班の基本方針

■対応事項の案出しと重要業務の選定

第1回ワークショップで想定された被害を基に、水害時の対応事項を整理した。そして対応事項の中から、各タイミング（事前、浸水発生前、浸水発生後）で優先度の高い上位5つまでを重要業務として選定した（下表赤字が重要業務、表は抜粋）。

項目	種別	何が	いつ	どうなると	困る	事前対策	緊急時対応業務	
							応急対策	復旧対策
来店客	一般	お客様が	6時間以内	パニックになると	混乱が起きる	○避難経路をスタッフ間で統一する ○水害時における避難訓練の実施 ○事前に数値に基づく対策を決定	○館内放送(帰宅誘導、避難誘導、状況説明) ○フロアの安全な場所に集めて移動 ◆人命の安全確保	
			〃	-	館内へ滞留する		・お客様へ安全な場所を大声で伝える ○地上階、高層階への避難誘導 ◆人命の安全確保	
		〃	怪我をすると	運ぶ場所がない		・健康管理室の開放 ◆救急搬送経路の確保		
	要配慮	車いすやご年配のお客様を	〃	地上に上がつてくると	地上に人が溢れてぶつかったりして怪我人が出るかもしれない	・車椅子タンカーの場所はスタッフ全員把握しとく ・AEDの場所はスタッフ全員把握しとく ・布担架の事前準備	◆エレベーターの優先確保 ◆健常者への階段などの案内	
	〃	お子様が	〃	-	迷子になる		・寄居所を設ける ◆人命の安全確保	
職員	従業員が	〃	-	出勤・退勤できない	○営業有無・営業時間の早期判断 ・緊急連絡網の作成	◆遠方在住者から帰宅させる ◆近隣宿泊施設との提携	○従業員の安否・出社可否の確認	
	従業員の安否が	〃	連絡手段がなくなると	確認出来ない	・新システム導入。 人事からの一斉配信で確認 ◆連絡ツールの導入	○フロアの安全な場所に集めて移動 ◆連絡ツールによる発信 ◆HP上での発信(熊本地震の際、実施)		
業者	出入り業者(地下配車場)が	〃	-	移動できない(車・トラック等)	・営業時間の連絡 ・取引先の緊急連絡網の作成 ◆搬入、来館予定の確認	・垂直避難、車移動、出庫 ◆パーキング上層階の案内		
その他	街中にいる人が	〃	避難してくると	盗難等の犯罪が起きる、密集して危ない	◆出入り口の統制を図る(制限など)	・上層階に避難場を作る ・担当者の巡回徹底 ・垂直避難 ◆人命の安全確保		

### 第3回WS開催例

#### ■ボトルネックの特定とBCP発動基準の決定

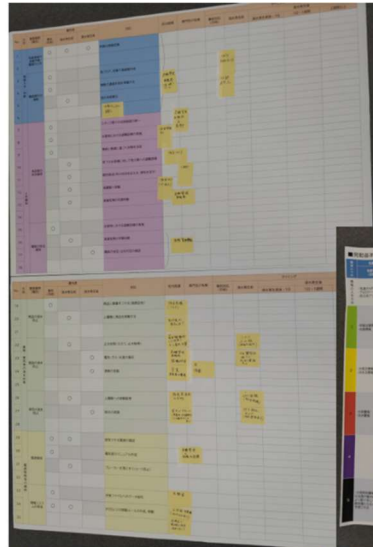
ボトルネックの特定では、選定した重要業務に対して必要となる人員や資機材を明らかにし、現時点で不足するものを抽出しました。また、BCP発動基準の検討では、水害発生が予見される際に、どのような段階になったらBCPの重要業務を行うのか（BCPを発動するのか）検討しました。



グループワークの実施状況（ボトルネックの特定）

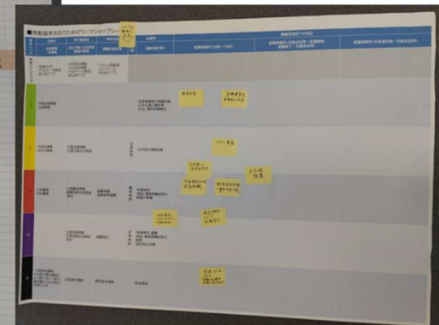


グループワークの実施状況（発動基準の決定）



グループワークの結果（ボトルネックの特定）

**【対策の目標外力】**  
 ・対策のイメージを明確化するため、BCPの目標外力を設定しました。  
 ・その結果、敷地内で**最大 約0.5m**の浸水が想定される、**1/100降**雨規模を設定しました。



グループワークの結果（発動基準の決定）

#### ■ワークショップの整理結果（BCP発動基準の決定）

警戒レベル	気象庁	河川管理者	市町村長	公共交通機関の状況	企業等		店舗での対応
	気象警報・注意報	洪水予報・水位到達情報の種類	避難の指示等		体制	活動内容(例)	営業時間内(10時~19時)
情報 の 入 手 方 法	・気象庁HP ・TVのデータ放送 ・防災系アプリ	・川の防災情報 ・川の水位情報 ・TVのデータ放送 ・防災系アプリ	・プッシュ型配信 ・エリアメール ・防災系アプリ				
1	・早期注意情報 ・台風情報				・気象情報等の情報収集 ・公共交通の運休等を元に事前休業検討	情報収集 危機管理事務局の設置	
2	・大雨注意報 ・洪水注意報	・氾濫注意情報 ・氾濫注意水位超過			注意 体制 ・引き続き情報収集	メンバー募集 お客様に帰宅を促す 止水板設置	
3	・大雨警報 ・洪水警報	・氾濫警戒情報 ・避難判断水位超過 相当	・避難準備 ・高齢者等避難		警戒 体制 ・早期帰宅 ・商品・重要資機材等の 移動の準備	お客様に帰宅を促す 止水板設置  (交通情報などから)閉店判断 職員出社判断(公共交通次第) 商品、レジ移動(準備含む) (H247月出水時、臨時店休の際に上階へ上げた) ◆駐車場の地階への入庫を停止する (2階以上への入庫誘導)	
4		・氾濫危険情報 ・氾濫危険水位超過 相当	・避難指示		非常 体制 ・早期帰宅・避難 ・商品・重要資機材等の 移動 ・浸水防止対策	商品、レジ移動(準備含む) (H247月出水時、臨時店休の際に上階へ上げた)	
5	・大雨特別警報 ※台風や集中豪雨により数十年に一度の降雨量となる大雨が予想される	・氾濫発生情報	・緊急安全確保		・安全確保	電源・ブレーカ切る (実際の氾濫や周囲の状況みて)	

### 第4回WS開催例

#### ■タイムライン形式によるBCP計画

第3回ワークショップまでの検討結果を踏まえ、水害時に即時に確認できるようなタイムライン形式のBCPを作成した。

← 浸水発生前
→ 浸水発生後

	Lv.1	Lv.2	Lv.3	Lv.4	Lv.5	
気象情報(気象庁)	早期注意	注意報	警報	特別警報	特別警報	→気象台HP( <a href="https://www.jma-net.go.jp/kumamoto/">https://www.jma-net.go.jp/kumamoto/</a> )より入手
河川の状況(国交省・県)		氾濫注意水位	避難判断水位	氾濫危険水位	氾濫発生情報	→河川情報フレームメール(川の防災情報 <a href="https://www.river.go.jp/">https://www.river.go.jp/</a> )より入手
避難情報(熊本県)			高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保	→熊本市防災サイト( <a href="https://www.city.kumamoto.jp/bousai/">https://www.city.kumamoto.jp/bousai/</a> )より入手
交通機関情報(市電、バス、JR)			速度規制、運転見合わせ、運休の判断(路面の冠水状況や風速による)			→熊本市HP(緊急情報 <a href="https://www.city.kumamoto.jp/kiji00365752/">https://www.city.kumamoto.jp/kiji00365752/</a> )より入手 熊本市交通局(運行状況 <a href="https://www.kotsu-kumamoto.jp/kihon/pub/default.aspx?c_id=4">https://www.kotsu-kumamoto.jp/kihon/pub/default.aspx?c_id=4</a> )より入手 JR九州運行情報(熊本エリア <a href="https://www.jrkyushu.co.jp/trains/info/kuma.html">https://www.jrkyushu.co.jp/trains/info/kuma.html</a> )より入手

重要業務	対象	事前対策	浸水発生直後 ~1日	1日~1週間	2週間以上
情報入手	気象情報・各種予報・警報	情報入手のためのアプリ・サイトの共有	情報収集		
各種判断	店舗の営業、人員	連絡帳作成、連絡手段の準備	危険管理業務の依頼 メンバー募集		
人命確保	来店客	避難経路の統一、避難訓練	お客様に帰宅を促す	閉店の判断	
	従業員	避難訓練		出社判断	安否確認
建物・車両等の浸水対策	商品	優先順位付け	商品移動準備	商品移動	
	施設		止水板設置		
	車両		地階への入庫停止		
電源情報等の維持	電源	電源の確認	使用できる電源の確認	電源、ブレーカーOFF判断 (実際の状況に合わせて)	
	情報システム	共有ファイルへのデータ保存、POSレジの移動ルール作成	レジ移動準備	レジ移動	

#### ■初動体制担当者一覧

業務	就業時間内		就業時間外		初動対応事項
	主担当者	最大人数	主担当者	最大人数	
情報入手・判断					・的確な情報収集 ・指示系統確立
人命確保					・地下のお客様に対して地上階への避難誘導 ・館内放送(外の状況を伝える、帰宅を促す) ・高層階へ移動 ・営業有無の早期判断 ・職員の安否・出社可否の確認
建物・車両等の浸水対策					・上層階に商品を移動する ・止水対策(土のう、止水板等) ・上層階への移動駐車
電源情報等の維持					・使用できる電源の確認 ・POSレジの移動

#### ■止水対策のための必要資機材

状況	備品名	数量	保管場所
1/100の降雨規模(約0.5mの浸水)			

#### ■ボトルネック対策検討例

水害対応時にボトルネックとなる、初動対応の人員配置等について議論した。議論においてはまず主担当と必要となる人数を整理し、それぞれの部署の人数に合わせて配置を検討した。

業務	初動対応事項	主担当	必要最大人数	担当(後方系)													
				業務部・商品本部 (10人)	保安整備部 (10人)	総務部 (7人)	販売促進部 (23人)	人事部 (12人)	建設部、営繕 (12人)	IT統括部 (8人)	商品管理部 (6人)	経理部 (15人)	関連事業経理部 (6人)	駐車場スタッフ (15人)	案内係 (7人)	交換(店内放送) (7人)	
情報入手・判断	・的確な情報収集 ・指示系統確立	業務部	○人	○人		○人											
人命確保	・地下のお客様に対して地上階への避難誘導 ・館内放送(外の状況を伝える、帰宅を促す) ・高層階へ移動	人事部	○人					○人						○人			○人
	・営業有無の早期判断 ・職員の安否・出社可否の確認	各フロアの責任者	○人														
建物・車両等の浸水対策	・上層階に商品を移動する	各売り場のスタッフ	○人				○人						○人				
	・止水対策(土のう、止水板等)	保安整備部	○人		○人										○人		
	・上層階への移動駐車	販売促進部	○人													○人	
電源情報等の維持	・使用できる電源の確認	総務部	○人	○人		○人						○人					
	・POSレジの移動	各売り場のスタッフ	○人										○人				

以下を確認する。

- ・実施主担当者
- ・対応に必要な人員数
- ・担当者、補助者

## 【参考4】地形や浸水に関する情報入手方法

### (1) 地理院地図（土地の標高や地形）

#### 1) 情報の入手方法

国土院が提供する地理院地図では、土地の標高や地形を確認することができる。

地図の種類

- 色別標高図
- 自分で作る色別標高図**
- デジタル標高地形図
- デジタル標高地形図 (全球版)
- 陰影起伏図**
- 陰影起伏図 (全球版)
- 傾斜量図
- 全国傾斜量区分図 (雪崩関連)
- アナグリフ (カラー)
- アナグリフ (グレー)
- 赤色立体地図

選択中の地図

- 標準地図

地図の種類から「自分で作る色別標高図」、「陰影起伏図」を選択  
→ 選択中の地図に追加される

#### 2) 情報の活用方法

自分で作る色別標高図

降順に並べる

カラーパターン選択

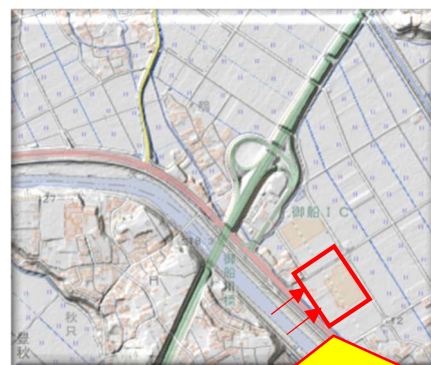
(単位:m)

グラデーション  陰影(日本周辺)

上記の内容で地図に反映

○「色別標高図」

- ・自分で標高による色の設定をすることができる
- 赤枠の箇所は**比較的標高の低い**土地であることが分かる
- 浸水リスクの認識



○「陰影起伏図」

- ・具体的な標高の値は表示されないが、周辺の標高を視覚的に理解することができる
- どこから水が流れてきやすいかを把握

出典：地理院地図 (<https://maps.gsi.go.jp/>)

(2) 洪水浸水想定区域図（最大浸水深分布と浸水継続時間）

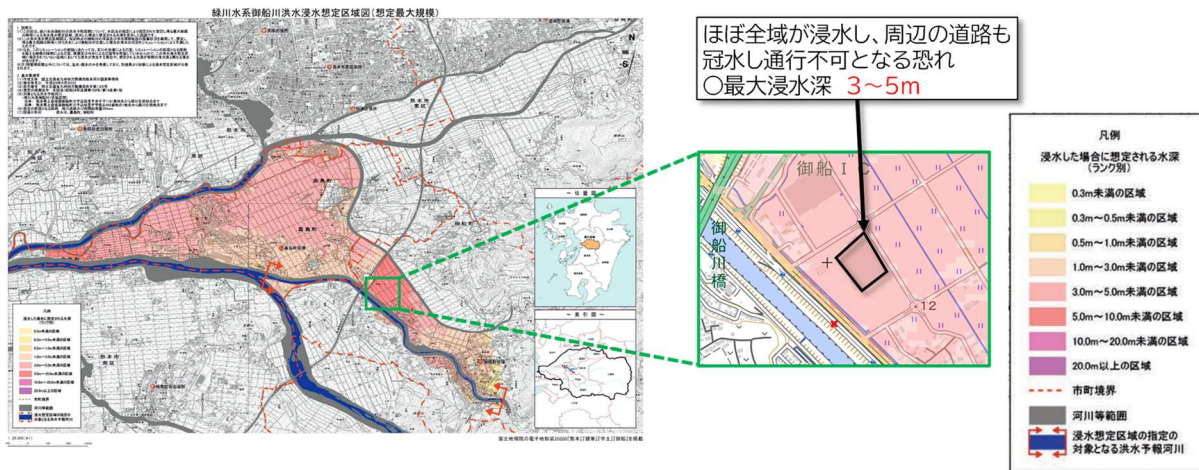
1)情報の入手方法

浸水深と浸水継続時間は、熊本河川国道事務所 HP の「洪水浸水想定区域図」で確認できる。降雨規模としては、想定最大規模（想定し得る最大規模の降雨）、計画規模（洪水防御に関する計画の基本となる降雨）の2種類がある。

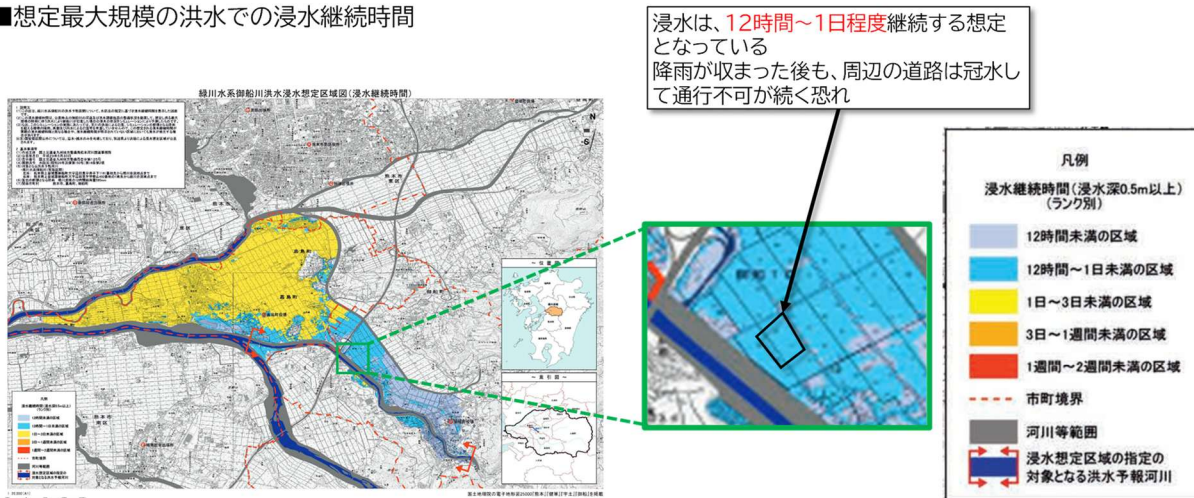
2)情報の活用方法

洪水浸水想定区域図を開き、事業所を拡大表示することで、想定最大規模（または計画規模）の降雨時の浸水深や浸水継続時間を確認することができる。

■想定最大規模での浸水想定



■想定最大規模の洪水での浸水継続時間



出典：洪水浸水想定区域図 (<https://www.qsr.mlit.go.jp/kumamoto/bousai/sinsuisoutei.html>)

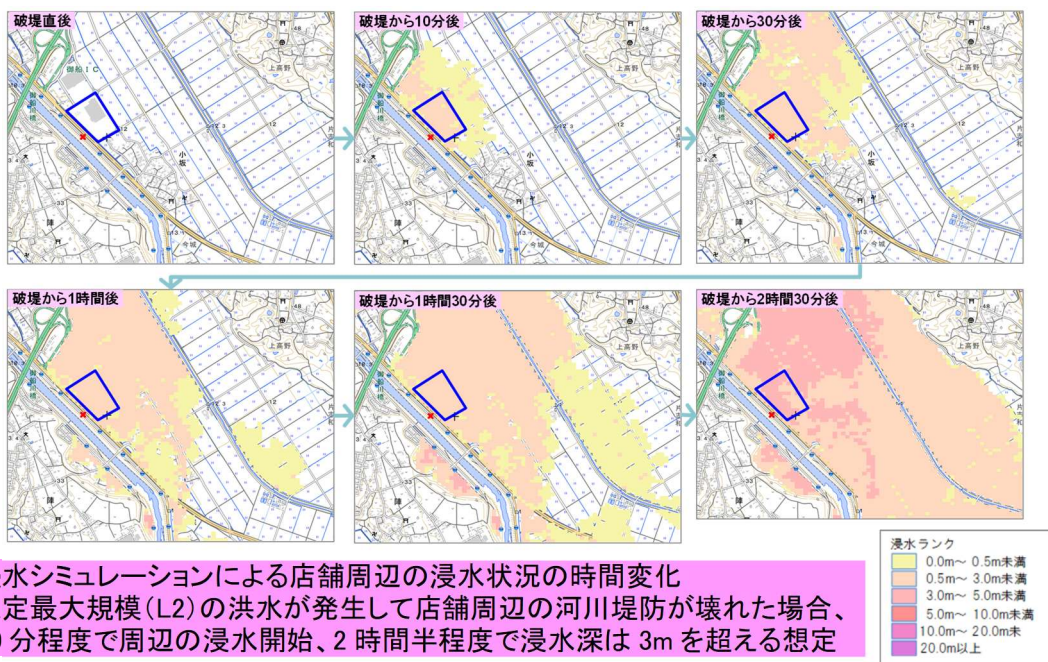
(3) 浸水ナビ (浸水深の時間的変化)

1) 情報の入手方法

国土交通省が運営する「浸水ナビ」では、堤防決壊 (破堤) 後、どこが・いつ・どのくらい浸水するか、の変化をアニメーションやグラフで確認できる。

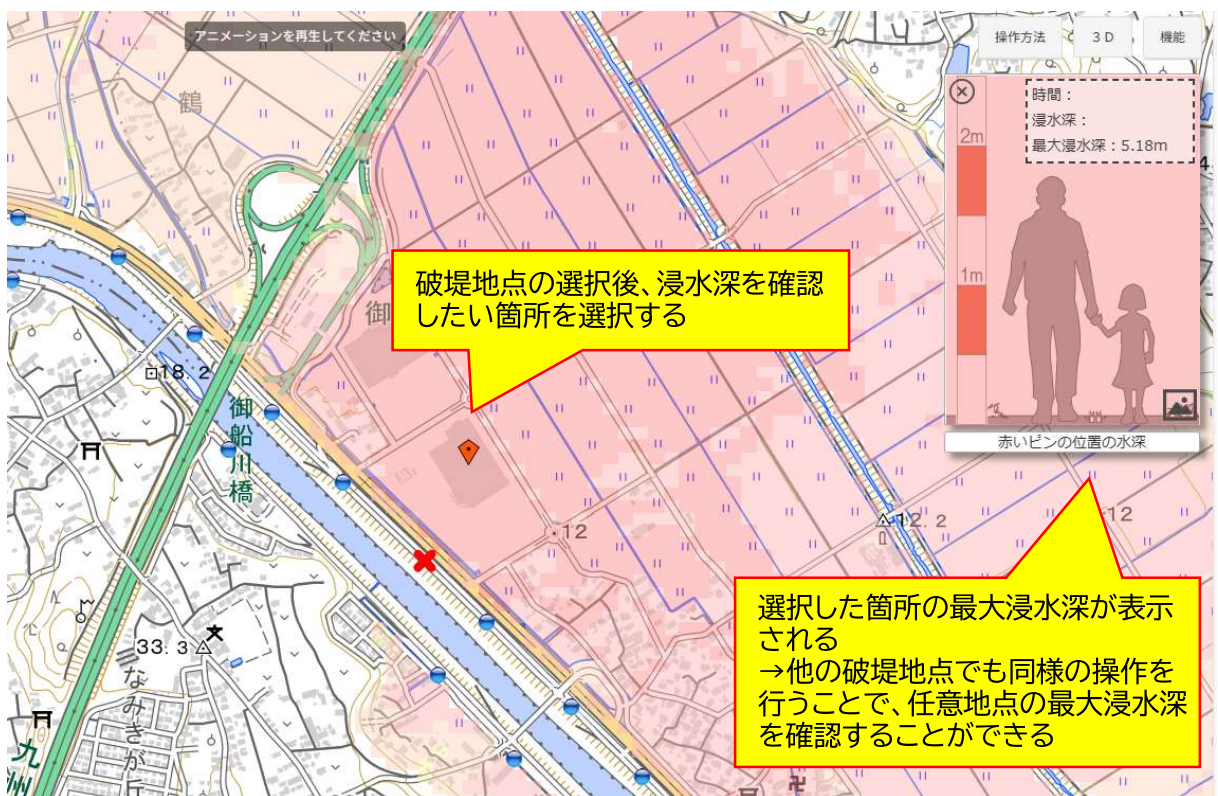
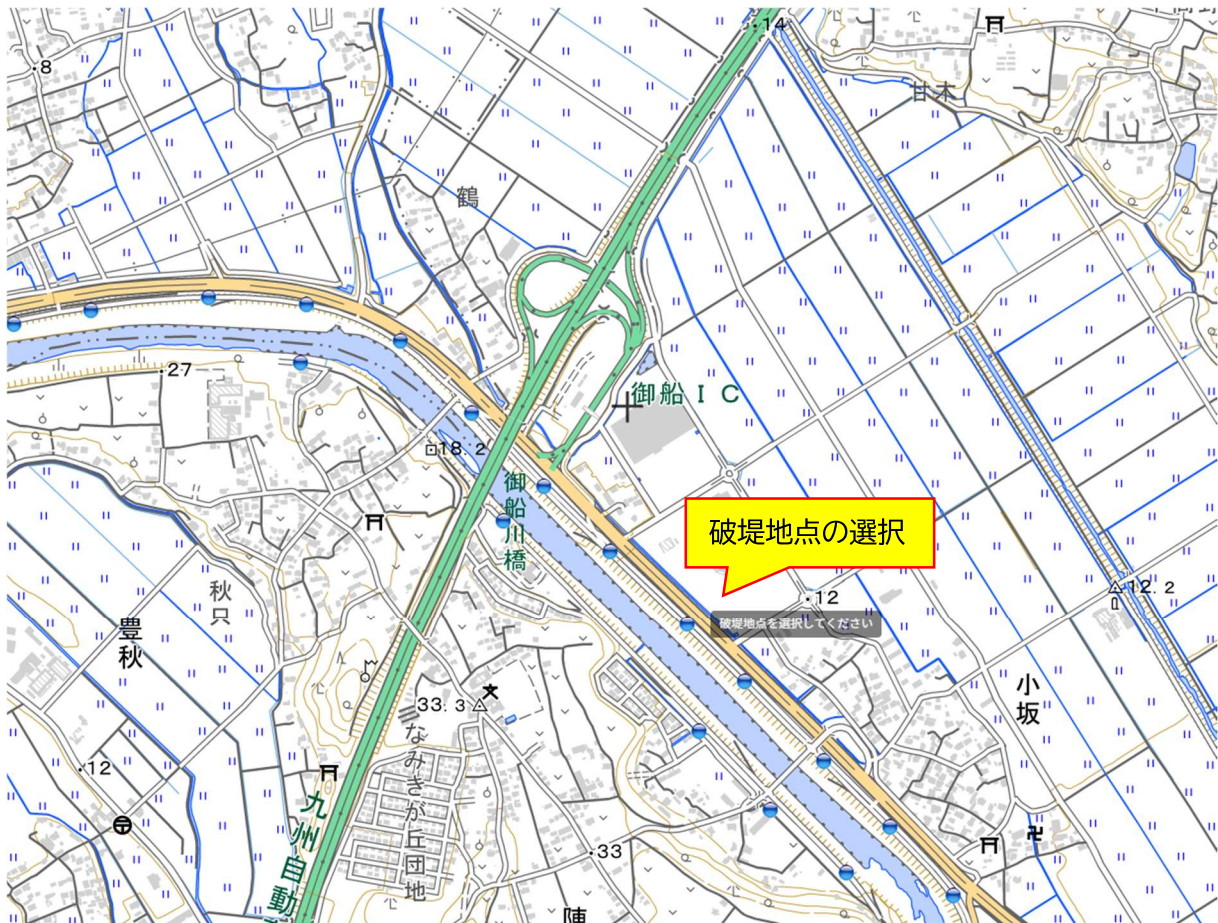
2) 情報の活用方法

浸水状況の時間変化を見ることで、堤防決壊後何分で周辺の浸水が開始するかを確認することができる。



#### 【参考4】地形や浸水に関する情報入手方法

また浸水ナビでは、画面上の破堤地点を選択していくことで、任意地点の最大浸水深を確認することもできる。



出典：浸水ナビ (<https://suiboumap.gsi.go.jp/>)

(4) 多段階の浸水想定、水害リスクマップ

1) 情報の入手方法

想定最大規模や計画規模以外の降雨規模に関しては、熊本河川国道事務所 HP の「多段階浸水想定図・水害リスクマップ」にて確認できる。

国土交通省から発信している水害リスクの想定としては以下のようなものがある。

洪水浸水想定区域図

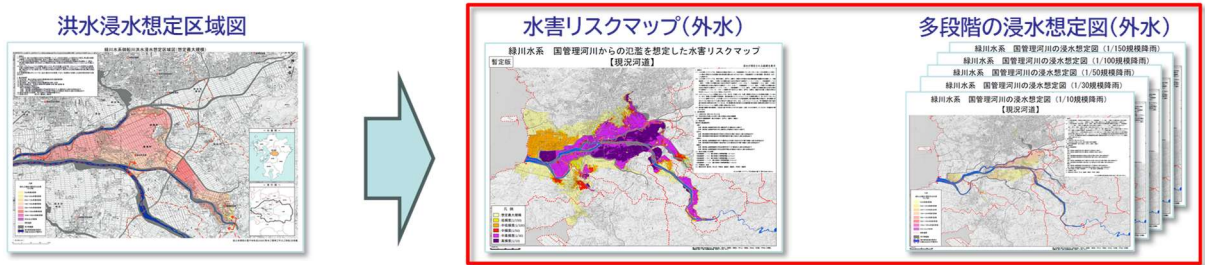
- 『水防法』に基づき想定される最大規模の降雨を対象に、浸水するエリア・最大浸水深を整理したもの
- 最悪の事態を想定し、**命を守るための避難行動の目標**としてハザードマップなどに活用

水害リスクマップ(外水)

- 地点ごとに浸水が想定される頻度(浸水しやすさ)を色分けで整理したもの
- 多段階の浸水想定図と併せて**まちづくりや企業のBCP作成等**に活用

多段階の浸水想定図(外水)

- 規模(頻度※大きいほど低頻度)の異なる複数の降雨を対象に、浸水するエリア・最大浸水深を整理したもの
- 水害リスクマップと併せて**まちづくりや企業のBCP作成等**に活用

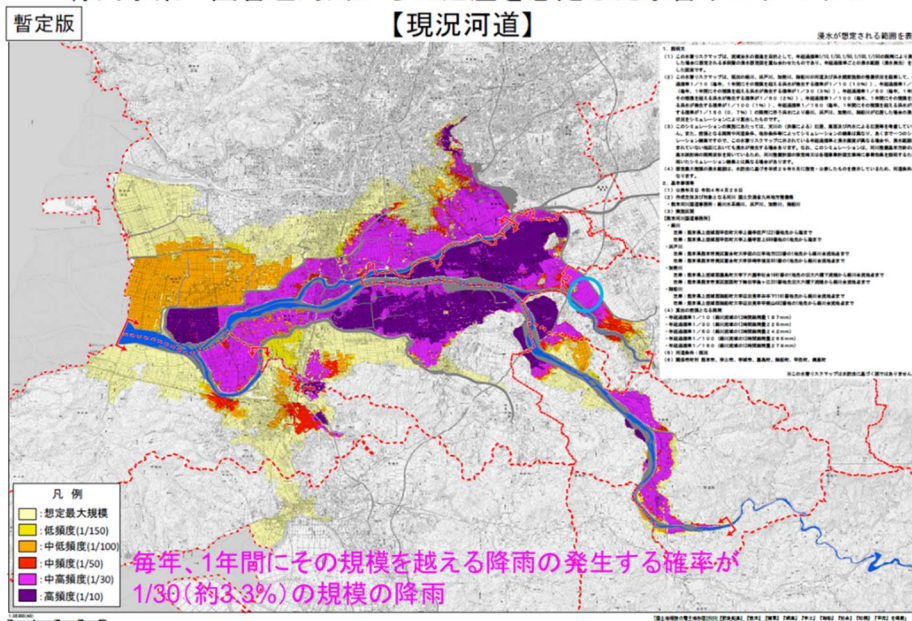


浸水の頻度や高頻度(=小規模)の浸水リスクがわかる  
 ⇒ 現実的な対策に繋がられる/BCPにおける想定リスクとして有用

2) 情報の活用方法

水害リスクマップでは、どんな頻度で浸水被害が想定されているかが分かるため、対策の目標とする水害リスクを具体的にイメージすることができる。後述するボトルネックへの対応で使用する。

緑川水系 国管理河川からの氾濫を想定した水害リスクマップ  
 【現況河道】



出典：多段階浸水想定図・水害リスクマップ  
 (<https://www.qsr.mlit.go.jp/kumamoto/bousai/tadankaisinsuisouteizu.html>)

## 【参考5】防災情報の入手方法

### 入手できる情報①（気象情報・防災情報：気象台 HP）

#### ■熊本地方気象台ホームページ

- 気象庁 HP では全国の情報が表示されるが、熊本地方気象台では熊本県の情報のみが表示されるため、必要な情報をいち早く確認できる。

The screenshot shows the website interface with a red circle highlighting the '最新の情報' (Latest Information) section. A red arrow points to a 'クリック' (Click) button. Another red box highlights the '警報・注意報の発表状況を確認' (Check the issuance status of warnings and advisories) section, which contains a table of current alerts.

警報・注意報 (発表状況)	警報・注意報 (地図)
熊本県熊本地方 警報・注意報種別: 乾燥注意報 警報・注意報の切り替え	[Map showing alert areas in Kumamoto Prefecture]
熊本県阿蘇地方 警報・注意報種別: 乾燥注意報 警報・注意報の切り替え	
熊本県天草・芦北地方 警報・注意報種別: 乾燥注意報 警報・注意報の切り替え	
熊本県球磨地方 警報・注意報種別: 乾燥注意報 警報・注意報の切り替え	
熊本県西原地方 警報・注意報種別: 乾燥注意報 警報・注意報の切り替え	
熊本県阿蘇郡 警報・注意報種別: 乾燥注意報 警報・注意報の切り替え	

出典：熊本地方気象台 (<https://www.jma-net.go.jp/kumamoto/>)

### 入手できる情報②（気象情報・防災情報：テレビ）

#### ■テレビのdボタン（データ放送）

- テレビを見ながら簡単なリモコン操作で、防災情報を確認することができる。
- NHK 放送の場合、災害が発生した際震度や波の高さ、発令されている警報・注意報などの情報を把握できる。

The image shows a TV screen with a remote control overlay. A red circle highlights the 'd' button on the remote, with a 'クリック' (Click) label. The TV screen displays 'dNHK 防災・生活情報' and 'あなたの街 大阪市東住吉区 大阪市に気象注意報'. A red arrow points to a menu box containing the following items:

- 警報・注意報
- 台風・全般気象情報
- 避難情報（発表後1か月以内）
- 開設避難所情報（発表後1か月以内）
- 救急・火災予防情報
- 河川水位情報
- 道路交通情報
- PM2.5 拡散予測
- 内容と使い方

出典：大阪市 ホームページ

入手できる情報③（洪水予報・水位到達情報：テレビ）

■NHK 地上デジタル放送による河川防災情報の提供

- ▶ より身近に河川情報を入手し、適切な避難行動に役立ててもらうために、国土交通省では放送局向けの情報配信システムの整備を行い、放送局等と協力して地上デジタルテレビのデータ放送による河川情報の提供を進めている。

**放送画面**  
水位の増減をリアルタイムで表示

基準水位を超過する河川を一覧で表示

17:00 更新	河川名	観測所名	自治体名	増減
氾濫危険水位	手賀沼	北柏	千葉県柏市	↑
	利根川	県庁裏	群馬県前橋市	↑
	小貝川	鉄道橋下	栃木県益子町	↑
避難判断水位	久慈川	久慈川橋	茨城県大子町	↑
氾濫注意水位	福川	落合橋	埼玉県熊谷市	—
	涸沼川	高橋	茨城県茨城町	↑

出典：地上デジタル放送による河川情報の提供について（国土交通省ホームページ）

入手できる情報④（洪水予報・水位到達情報：国土交通省）

■川の防災情報

- ▶ 川の防災情報では、全国の河川の水位や降雨の情報など、水災害に関する様々な情報を紹介している。
- ▶ 河川情報アラームメールでは、川の防災情報で提供される河川情報を携帯電話のメールにてお知らせしている。

**河川情報アラームメール**

河川情報アラームメールは九州管内の一級水系に配置した雨量・水位観測所の中から、利用者が必要とする観測所を選んで登録すると、基準値を超過した観測所のデータが配信される仕組みになっています。

また、配信するタイミングについても、利用者が利用目的に応じて個別に設定できるようになっています。

国土交通省 九州地方整備局 水災害予報センター

**河川情報アラームメール**

R4.9現在、提供される雨量・水位の観測所数は、以下のとおりです。最近にある観測所のみの設定も可能です！

これまでご利用いただいている方へのお知らせ

R4.8.7河川情報アラームメールの配信メールアドレスが変わったため、メールアドレス変更されている方は変更が必要です。

新しくご利用いただく方へのお知らせ

登録は以下の方法で

河川情報アラームメールとは

**河川情報アラームメール（携帯端末）**  
qsr-kasenalarm-entry@kp.mlit.go.jp

**川の防災情報**

川の防災情報とは、国土交通省が、インターネット等により提供しているサービスであり、各観測局における雨量や水位のリアルタイムのデータをパソコンやスマートフォンを通じて取得できます。

New Release  
英語版【試行版】  
・PC（スマホ共通）  
・スマートフォン

川の水位  
川の画像  
洪水想定区域図

住民の方々が自らはん嵐の危険性を知り、的確な避難行動などに役立つように、利用者自線に立った新しい『川の防災情報』を提供しています

パソコンから <https://www.river.go.jp/>  
スマートフォンから <https://www.river.go.jp/s/>  
英語版 <https://www.river.go.jp/e/>

国土交通省

出典：川の防災情報（<https://www.river.go.jp/>）

入手できる情報⑤（洪水予報・水位到達情報：国土交通省）

■水害リスクライン

- 上下流連続的に洪水危険度を表示（見える化）し、災害の切迫感をわかりやすく伝えるため開発したシステム。
- 左右岸別・概ね200mごとに計算した水位と堤防の高さや危険水位を比較することで、その区間の洪水の危険度（越水による氾濫や危険水位の超過）を表示する。

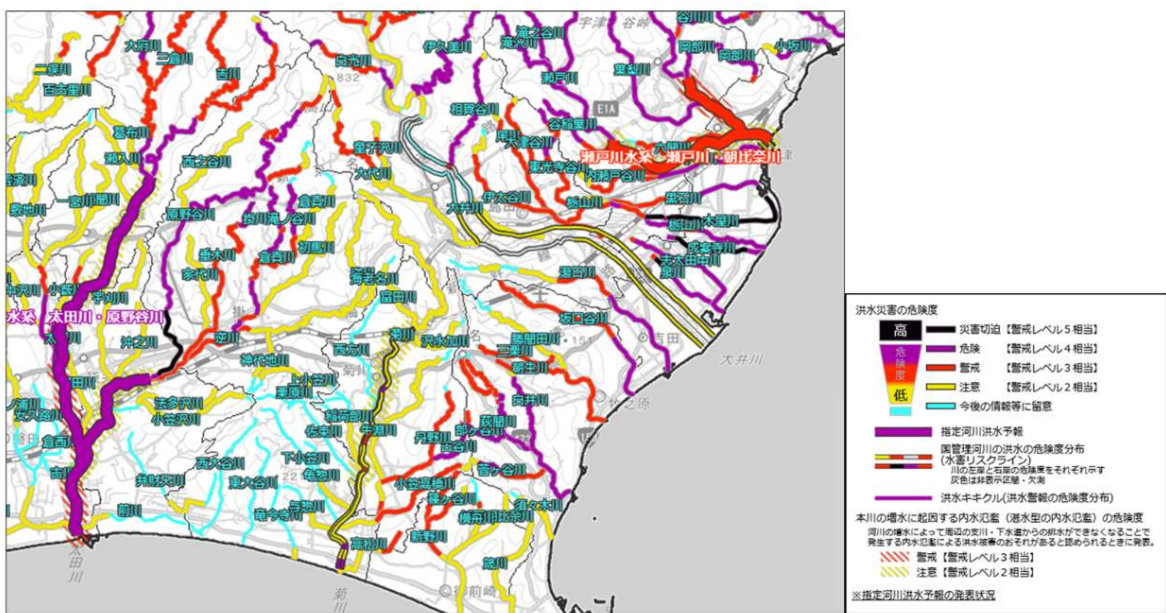


出典：水害リスクライン (<https://frrl.river.go.jp/>)

入手できる情報⑥（洪水予報・水位到達情報：気象庁）

■洪水キキクル

- 大雨による中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水災害発生の危険度の高まりを5段階に色分けして地図上に示したもの。
- 危険度の判定には3時間先までの流域雨量指数の予測値を用いており、中小河川の特徴である急激な増水による危険度の高まりを事前に確認することができる。



出典：洪水キキクル (<https://www.jma.go.jp/bosai/risk/>)

入手できる情報⑦（避難に関する情報：国土交通省）

■緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信

- ▶ 平成30年5月1日から、国が管理する白川、緑川で、川が氾濫する可能性が高まった時に、対象の地域にいる人に氾濫の危険をお知らせする**情報が自動で発信される**ようになった。



洪水情報のプッシュ型配信イメージ

氾濫危険水位超過時(レベル4)と氾濫発生時(レベル5)に「緊急速報メール」として、住民へ配信。

対象河川と観測所及び配信エリア

対象水系：河川	基準観測所	配信エリア
白川水系：白川	代継橋水位観測所（熊本県熊本市）	熊本市
緑川水系：緑川、浜戸川	城南水位観測所（熊本県熊本市）	熊本市、宇土市、宇城市、嘉島町、御船町、甲佐町、美里町
	中甲橋水位観測所（熊本県下益城郡美里町）	
緑川水系：加勢川	大六橋水位観測所（熊本県上益城郡嘉島町）	熊本市、嘉島町、御船町
緑川水系：御船川	御船水位観測所（熊本県上益城郡御船町）	熊本市、嘉島町、御船町

出典：熊本県央水災害対策合同会議資料（R7.5）

入手できる情報⑧（避難に関する情報：各市町村）

■防災メールや公式LINEを用いた防災情報の発信（参考：熊本市、御船町）

- ▶ 各市町村において、公式LINEや防災メールを用いた防災情報の発信が行われている。
- ▶ 熊本市や御船町では、公式LINEや登録制メールを活用し、避難指示等の発令情報を発信している。

**INFORMATION ①**  
◆御船町登録制メールを登録すると便利です！

受信を希望する人の携帯電話やパソコンへから防災情報やお知らせをメールにて送信します。どなたでも、いつでも登録・解除ができます。登録方法は次のとおりです。

- ①空メール送信  
配信を希望されるメールアドレスから、指定のメールアドレス（add@bousai-mifune.jp）へ空メールを送信します。
- ②返信メールからサイトへアクセス  
自動的に返信メールが届きます。メール本文にあるアドレス（URL）から、「サイトへアクセス」します。  
（※設定により迷惑メールフォルダへ届く場合があります。）
- ③ジャンル選択  
ご希望の購読記事を選択して、「次へ」を選びます。  
- 防災情報（御船町の防災情報）  
- お知らせ（役場からの行政情報）  
- 全て選択 ※こちらを選択します※
- ④地域選択  
「広域地域から選ぶ」を選択します。その後、「御船町」を選択して「次へ」を選びます。
- ⑤コンテンツ選択  
ジャンル選択で選ばれたコンテンツが表示されます。「全て登録」を選びます。
- ⑥登録完了  
受信登録完了です。

**安心・安全なまちづくりへ**

◆御船町登録制メールサービス◆

御船町登録制メールサービスを登録する場合は、受信登録サイトアドレスへアクセスまたは、QRコードを読み込んでください。

受信登録サイトアドレス  
<http://bousai-mifune.jp/mail/mobile/index.php>

QRコード

**INFORMATION ②**  
◆防災無線放送内容をもう一度確認したいときは？

役場から放送された防災無線放送を聞き逃しても、電話にて確認が可能です。

☎281-1721

出典：熊本市ホームページ、御船町ホームページ

入手できる情報⑨（気象情報・防災情報：防災系アプリその1）

■LINE スマート通知

- 「LINE スマート通知」は、天気予報や防災速報、スポーツ情報などから欲しい情報を選択することで、必要なタイミングで情報を受け取ることができるLINE 公式アカウントである。
- 自ら探しにいかなくても、必要な情報がLINE に届くため、大事な情報を見逃すことがない。



LINE の検索窓に「LINE スマート通知」を入力し検索

<通知画面>

入手できる情報⑩（気象情報・防災情報：防災系アプリその2）

■Yahoo! 防災速報アプリ（無料）

- さまざまな防災情報を迅速にプッシュ通知する。
- 自宅、実家、勤め先など、最大で3ヶ所まで通知したい場所を登録可能である。

- 避難情報**  
自治体が避難指示などの避難情報を発令・解除した場合に通知します。
- 気象警報**  
気象庁の発表する気象警報が発表・解除された場合、通知します。
- 大雨危険度**  
大雨による土砂災害・河川洪水の危険が高まった場合に通知します。
- 河川洪水情報**  
指定河川洪水予報（「氾濫警戒情報」以上）が発表・解除された場合に通知します。

詳細

■通知される情報の種類と状況

警戒レベル	とるべき行動
<b>レベル5相当</b>	<b>命を守る行動を</b> 危険な区域を地図で確認してください。ただちに、市町村からの避難情報を確認するとともに、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。
<b>レベル4相当</b>	<b>安全確保を</b> 危険な区域を地図で確認してください。市町村からの避難情報を確認するとともに、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。
<b>レベル3相当</b>	<b>適切な防災行動を</b> 危険な区域を地図で確認してください。市町村からの避難情報に十分注意するとともに、各自適切な防災行動をとってください。

■大雨警戒レベルマップについて

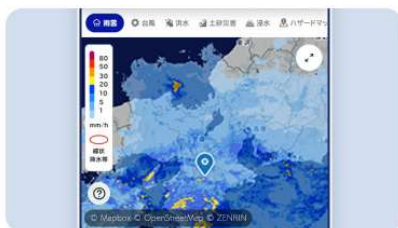
入手できる情報⑪（気象情報・防災情報：防災系アプリその3）

■NHK ONE ニュース・防災（無料）

- さまざまな防災情報を迅速に**プッシュ通知**する。
- 自宅、実家、勤め先など、最大で3ヶ所まで通知したい場所を登録可能である。



**プッシュ通知** で  
必要な情報をいち早く



今いる場所の **災害情報**  
がわかる



**3か所の地域設定** が可能  
離れた場所の情報もわかる

## 【参考6】業種別の基本シート

主な業種別（製造業、卸売・小売・飲食業、福祉施設）における基本シートを以下に示す。

会社名	〇〇製菓
住所	〇〇町

想定される浸水深 (想定最大規模及び150年 ~10年に一度の規模)	・想定最大規模	3~5m	
	・1/150の洪水	1~3m	・1/100の洪水 1~3m
	・1/50の洪水	1~3m	・1/30の洪水 0.5~1m
	・1/10の洪水	浸水なし	

災害対応の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場機械による怪我ゼロ</li> <li>早期復旧に向けて、全従業員一丸となって対応</li> </ul>
---------------	----------------------------------------------------------------------------------------------

# 製造業

ケース	種別	ステップ1		ステップ2		ステップ3	ステップ4				必要物資							
		想定される被害		重要な 対応	具体的な対応内容		担当者	対策を実施するタイミング(浸水発生前)				対策を実施するタイミング(浸水発生後)						
		対象とする 洪水規模	被害内容		事前対策	事後対策		警戒レベル1 (災害の心構えを高める)	警戒レベル2 (避難行動を確認する)	警戒レベル3 (高齢者等の避難が必要)	警戒レベル4 (避難が必要)	警戒レベル5(緊急安全確保:災害が発生している)						
		浸水発生直後~1日	1日~1週間	2週間以上	物資名	保管場所	設置場所											
就業停止の判断	情報収集	-	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)												
	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく	〇〇店長 (副:〇〇副店長)												
就業時間中の対応	情報入手 ・各種判断	水害情報の入手困難	災害情報の入手	・情報入手手段、経路の確認	・非常時無線電話等の設置、メール等での連絡手段の構築	工場内責任者								非常時無線電話	事務室横倉庫	事務室		
	人的被害	想定最大	従業員の工場閉じ込み	従業員への避難誘導	・避難路の確認	・安否確認	工場内責任者											
				従業員への物資供給	・非常食等の準備	・非常食の配布	工場内責任者							非常食	1階倉庫	事務室		
			従業員の工場入り込み不可	従業員の安全確保	・非常時対応マニュアルの作成	・訓練の実施	・安否確認、自宅待機	工場内責任者										
								工場内責任者										
								工場内責任者										
			お客様の怪我	お客様の安全確保	・非常口・通路の確認及び確保	・避難誘導	お客様係											
	・ゴムボートの準備	・(ボート等による)緊急避難			工場内従業員							ゴムボート	1階倉庫	1階入り口横				
	周辺住民の怪我	地域の方々への避難場所提供	・(住民の方を含めた)訓練の実施	・窓口を開設する	工場内責任者													
家屋・車両・外部施設・周辺道路の浸水	1/30の洪水	倉庫の浸水	倉庫の浸水対策	・嵩上げ	-	各持ち場の代表												
		営業車の浸水	車両の浸水対策	-	・営業車を高所に移動する	各持ち場の代表												
ライフライン・情報機器の損壊・遮断	1/30の洪水	受電停止	電源確保	・嵩上げ	-	工場内責任者												
		サーバーの浸水による顧客情報の消失	データの保護	・データバックアップ	・サーバーの高所移動	工場内責任者												
各商品・設備の浸水	1/30の洪水	薬品の流出	公衆衛生確保	・嵩上げ	-	各持ち場の従業員												
		製品の浸水	製品の保護	・製品の保管棚嵩上げ	-	各持ち場の従業員												
		モーターの浸水	発電機器の確保	・懐中電灯等モータに代わるものを準備	・2階へ移動	各持ち場の従業員							懐中電灯	各持ち場備品庫	各持ち場			

気象情報(気象庁)→	早期注意情報 台風情報	大雨注意報 洪水注意報	大雨警報 洪水警報		大雨特別警報
河川の状況(国交省・県)→		氾濫注意情報 氾濫注意水位超過	氾濫警戒情報 避難判断水位超過相当	氾濫危険情報 氾濫危険水位超過相当	氾濫発生情報
避難情報(御船町)→			避難準備 高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保

# 卸売・小売・飲食業

会社名	〇〇株式会社
住所	〇〇市〇〇区

想定される浸水深 (想定最大規模及び 1/150~1/10降雨規模)	・想定最大規模	3~5m	
	・1/150降雨規模	1~3m	・1/100降雨規模 1~3m
	・1/50降雨規模	1~3m	・1/30降雨規模 0.5~1m
	・1/10降雨規模	浸水なし	

基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客様と従業員の人命確保を最優先とする</li> <li>●浸水からの早期復旧及び被害軽減を優先し、浸水対策を行う</li> </ul>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ケース	種別	ステップ1		ステップ2		ステップ3	ステップ4				さらなる対応			
		想定される被害		重要な対応	具体的な対応内容		担当者	対策を実施するタイミング(浸水発生前)				対策を実施するタイミング(浸水発生後)		
		対象とする洪水規模	被害内容		事前対策	事後対策		警戒レベル1 (災害の心構えを高める)	警戒レベル2 (避難行動を確認する)	警戒レベル3 (高齢者等の避難が必要)	警戒レベル4 (避難が必要)	警戒レベル5(緊急安全確保:災害が発生している)		
		浸水発生直後~1日	1日~1週間	2週間以上	物資名	保管場所	設置場所							
営業停止の判断 就業時間前	情報収集	—	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)								
	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中止の判断	営業中止基準を決めておく	営業中止を判断する 営業中止を従業員に通知する	〇〇店長 (副:〇〇副店長) 各部長							
就業時間中の対応	情報収集	—	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)								
	人的被害 関連	想定最大	従業員の被害	営業中断の判断	営業中断基準を決めておく	営業中断を判断する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)							
						営業中断を従業員に通知する	各部長							
				店内にいる従業員への避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	店内従業員に避難放送を行う	総務部〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)							
					避難訓練を行う	店内従業員を避難誘導する	総務部〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)							
	従業員への安否確認	安否確認ツール(メール等)の試験運用する	安否確認ツールによる安否確認を行う	総務部〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)										
		来店客の被害	来店客の避難誘導	避難場所・避難ルート・避難誘導体制を決めておく	来店客に避難放送を行う	来店者対応係〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)								
	避難訓練を行う			来店客を避難誘導する	来店者対応係〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)									
	屋外の被害 (家屋・車両・外部施設・周辺道路等)関連	1/30 降雨規模	店舗の浸水	建物の浸水対策	扉、シャッター、窓等を閉める	総務部〇〇、〇〇 (副:〇〇、〇〇)								
	ライフライン・情報機器の被害関連	1/30 降雨規模	電源の浸水	電源の浸水対策	電源の位置を高くする 土のうを準備する	電源の周りに土のうを積む	食品販売係〇〇、服飾販売係〇〇、 電化製品係〇〇(副:〇〇、〇〇)					土のう	倉庫	電源まわり
社内情報機器(PC、電話)の浸水			情報PCの移動	情報用PCを高所に移動する	食品販売係〇〇、服飾販売係〇〇、 電化製品係〇〇(副:〇〇、〇〇)									
レジの浸水			レジの移動	レジを高所に移動する	食品販売係〇〇、服飾販売係〇〇、 電化製品係〇〇(副:〇〇、〇〇)									
屋内の被害 (各商品・設備)の被害関連	1/30 降雨規模	商品の浸水	商品の浸水対策	土のうを準備する	商品の周りに土のうを積む	食品販売係〇〇、服飾販売係〇〇、 電化製品係〇〇(副:〇〇、〇〇)					土のう	倉庫	商品の回り	
			高価商品の移動	高価商品を高所に移動する	電化製品係〇〇、貴金属販売係〇〇 (副:〇〇、〇〇)									

気象情報(気象庁)→	早期注意情報 台風情報	大雨注意報 洪水注意報	大雨警報 洪水警報		大雨特別警報
河川の状況(国交省・県)→		氾濫注意情報 氾濫注意水位超過	氾濫警戒情報 避難判断水位超過相当	氾濫危険情報 氾濫危険水位超過相当	氾濫発生情報
避難情報(御船町)→			避難準備 高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保

# 福祉施設

会社名	〇〇介護サービス
住所	〇〇市

想定される浸水深 (想定最大規模及び150年 ~10年に一度の規模)	・想定最大規模	3~5m	
	・1/150の洪水	1~3m	・1/100の洪水 1~3m
	・1/50の洪水	1~3m	・1/30の洪水 0.5~1m
	・1/10の洪水	浸水なし	

災害対応の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>入所者全員の状況把握に努める</li> <li>必要な介護を止めない</li> </ul>
---------------	--------------------------------------------------------------------------------------

ケース	種別	ステップ1		ステップ2		ステップ3	ステップ4				さらなる対応							
		想定される被害		重要な 対応	具体的な対応内容		担当者	対策を実施するタイミング(浸水発生前)				対策を実施するタイミング(浸水発生後)						
		対象とする 洪水規模	被害内容		事前対策	事後対策		警戒レベル1 <small>(災害の心構えを高める)</small>	警戒レベル2 <small>(避難行動を確認する)</small>	警戒レベル3 <small>(高齢者等の避難が必要)</small>	警戒レベル4 <small>(避難が必要)</small>	警戒レベル5(緊急安全確保;災害が発生している)						
										浸水発生直後~1日	1日~1週間	2週間以上	物資名	保管場所	設置場所			
就業時間中の対応	人的被害	情報収集	—	災害情報の入手	情報入手手段を決めておく	ラジオ・インターネットで情報収集する	〇〇店長 (副:〇〇副店長)											
		情報入手・各種判断	水害情報の入手困難	災害情報の入手	・情報入手手段、経路の確認	・非常時無線電話等の設置、メール等での連絡手段の構築	施設責任者								非常時無線電話	事務室横倉庫	事務室	
		想定最大	入所者の逃げ遅れ	入所者への避難誘導	・訓練の実施	・緊急避難の実施	施設責任者、入所者の担当者											
			職員の逃げ遅れ	施設内にいる職員への避難誘導	・避難路の確認	—	各部署の代表者											
			介護の中止	生命にかかわる介護の維持	・入所者の情報把握	・痰の吸引	入所者の担当者											
			空調の異常による急病者発生	施設内の空調管理	・施設内の空調管理体制の確認	・気温調整	施設責任者											
		家屋・車両・外部施設・周辺道路の浸水	1/30 降雨規模	建物の浸水	建物の浸水対策	・建物の浸水対策(土のう等の設置)	・土のう積み	入所者の担当をしていない従業員								土のう	1階倉庫	1階入り口
				車の浸水	車両の浸水対策	・非浸水区域の確認	・高所へ移動	入所者の担当をしていない従業員										
				調理室の浸水	各施設の浸水対策	・調理室、給食室の防水対策(土のう等の準備)	・土のう積み	調理室内従業員								土のう	調理室備品庫	調理室、給食室入り口
				道路の浸水	入所者の一時的な避難先確保	・他地区との老健施設との災害協定の締結	・協定締結先の施設を利用	施設責任者										
ライフライン・情報機器の損壊・遮断	1/30 降雨規模	重要書類、データの消失	重要書類等の保護	・データバックアップ	・サーバーの高所移動	入所者の担当をしていない従業員												
		水道の供給停止	供給源の維持	・非常時用の水を準備しておく	・非常用水の配置、配布	入所者の担当をしていない従業員								非常用水	1階倉庫	各フロア談話室		
		ガスの供給停止		・電気設備との併用を事前に検討	—	—												
		電気の供給停止		・自家発電装置を高所へ移動	—	—												
各商品・設備の浸水	1/30 降雨規模	給食の供給停止		・食品の備蓄	・食材、飲料水の高所移動	入所者の担当をしていない従業員								備蓄食品	調理室備品庫	給食室		
		薬の供給停止		・薬の備蓄	・高所移動	入所者の担当をしていない従業員								備蓄薬	1階倉庫	フロアスタッフカウンター		
		トイレの使用不可		・仮設トイレの準備	・仮設トイレの設置	入所者の担当をしていない従業員								仮設トイレ	1階倉庫	各フロア		

気象情報(気象庁)→	早期注意情報 台風情報	大雨注意報 洪水注意報	大雨警報 洪水警報		大雨特別警報
河川の状態(国土省・県)→		氾濫注意情報 氾濫注意水位超過	氾濫警戒情報 避難判断水位超過相当	氾濫危険情報 氾濫危険水位超過相当	氾濫発生情報
避難情報(御船町)→			避難準備 高齢者等避難	避難指示	緊急安全確保

-----  
**WEB アンケートご協力をお願い**  
-----

本 BCP 作成マニュアルの改善を目的として、実際にご利用  
いただく皆様の視点からご意見をお伺いし、今後の改善に反  
映させていただきたく、アンケートを実施しています。  
ご協力のほどよろしくお願いたします。

2次元バーコード ▶



アンケート URL : <https://forms.office.com/r/zsqfVbn5YZ>

**【問い合わせ先】**

熊本河川国道事務所 流域治水課

〒861-8029 熊本市東区西原一丁目12-1

TEL : 096-382-1111 (代表)

TEL : 096-382-1132 (直通)

**【協力】**

熊本市 経済政策課

御船町 商工観光課

コストコホールセールジャパン株式会社 熊本御船倉庫店

株式会社 鶴屋百貨店